

令和 5 年度

八戸市 一般会計 嵩入嵩出決算審査意見書
特別会計

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸市監査委員

(令和 6. 8)

八監第23号
令和6年8月9日

八戸市長 熊谷 雄一 様

八戸市監査委員 佐々木 勝 弘

八戸市監査委員 倉 成 美納里

八戸市監査委員 壬 生 八十博

令和5年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算・
健全化判断比率・資金不足比率審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和5年度八戸市一般会計及び各特別会計の各決算並びに健全化判断比率・資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
1 決算の総括	8
(1) 決算規模	8
(2) 実質収支	9
(3) 財政分析指標	9
(4) 審査意見	11
2 一般会計	13
(1) 嶸入	15
(2) 嶐出	28
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険	41
(2) 地方卸売市場八戸市魚市場	44
(3) 都市計画土地区画整理事業	46
(4) 学校給食	48
(5) 駐車場	50
(6) 中央卸売市場	52
(7) 靈園	54
(8) 介護保険	56
(9) 国民健康保険南郷診療所	59
(10) 後期高齢者医療	61
(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	63
(12) 産業団地造成事業	65
4 財産に関する調書	67
(1) 公有財産	69
(2) 物品	70
(3) 債権	70
(4) 基金	70

令和5年度健全化判断比率審査意見書	71
令和5年度資金不足比率審査意見書	75
令和5年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書	77
令和5年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書	79
令和5年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書	81
決算審査資料	83

(注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。

そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。

2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。

また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。

3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。

4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。

令和5年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度八戸市一般会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市学校給食特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市靈園特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市国民健康保険南郷診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度八戸市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の主な着眼点

決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書と証書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和6年7月8日から令和6年7月30日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても適正と認められた。
審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

1 決算の総括 (審査資料第1表参照)

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、予算現額1,740億6,652万1千円に対し、

歳入 1,647億5,115万3千円 (予算現額に対する比率 94.6%)

歳出 1,597億2,496万6千円 (予算現額に対する比率 91.8%)

歳入歳出差引額 50億2,618万8千円

であり、歳入は、前年度(1,618億4,403万8千円)と比較して29億711万5千円(1.8%)の増、同様に歳出においても、前年度(1,561億2,749万9千円)と比較して35億9,746万7千円(2.3%)の増となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質 収支額
		歳入	収入率	歳出	執行率			
一般会計	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
特別会計	117,699,680	110,302,240	93.7	106,620,655	90.6	3,681,585	481,558	3,200,027
	国民健康保険	22,430,995	21,985,960	98.0	21,378,099	95.3	607,861	607,861
	地方卸売市場 八戸市魚市場	295,776	294,647	99.6	261,216	88.3	33,431	33,431
	都市計画土地 区画整理事業	1,755,544	1,454,013	82.8	1,392,164	79.3	61,849	61,211
	学校給食	2,204,210	2,181,594	99.0	2,152,920	97.7	28,674	28,674
	駐車場	175,767	184,767	105.1	171,884	97.8	12,883	12,883
	中央卸売市場	280,068	256,621	91.6	248,734	88.8	7,886	7,886
	靈園	52,139	54,569	104.7	50,133	96.2	4,437	4,437
	介護保険	22,523,061	22,340,776	99.2	21,865,975	97.1	474,801	474,801
	国民健康保険 南郷診療所	190,996	194,118	101.6	171,495	89.8	22,622	22,622
	後期高齢者 医療	3,087,630	3,166,645	102.6	3,084,984	99.9	81,661	81,661
	母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	103,337	94,184	91.1	86,140	83.4	8,045	8,045
	産業団地 造成事業	3,267,318	2,241,018	68.6	2,240,566	68.6	452	35
合計		56,366,841	54,448,913	96.6	53,104,310	94.2	1,344,603	61,246
		174,066,521	164,751,153	94.6	159,724,966	91.8	5,026,188	542,804
								4,483,384

(2) 実質収支

一般会計及び各特別会計を合算した収支差引額は、50億2,618万8千円（一般会計36億8,158万5千円、各特別会計13億4,460万3千円）であり、翌年度へ繰り越すべき財源5億4,280万4千円を差し引いた実質収支額は44億8,338万4千円となっている。

(3) 財政分析指標

普通会計における財政力の状況、財政運営の健全性及び財政構造の弾力性を判断する財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくものである。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたもので、八戸市の場合は一般会計（魚菜市場事業・介護サービス事業・後期高齢者医療事業を除く）と、土地区画整理事業・学校給食・靈園・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の合計である。

※類似団体名（令和4年度時点中核市 62都市）

八戸、函館、旭川、青森、盛岡、秋田、山形、福島、郡山、いわき、水戸、宇都宮、前橋、高崎、川越、川口、越谷、船橋、柏、八王子、横須賀、富山、金沢、福井、甲府、長野、松本、岐阜、豊橋、岡崎、一宮、豊田、大津、豊中、吹田、高槻、枚方、八尾、寝屋川、東大阪、姫路、尼崎、明石、西宮、奈良、和歌山、鳥取、松江、倉敷、呉、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、佐世保、大分、宮崎、鹿児島、那覇

① 財政力指数

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均
財政力指数	0.65	0.65	0.66	0.78

この指標は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の最近の3カ年の平均値で、標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指標であり、この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当市においては、類似団体の平均と比較して下回っている状況にある。

② 実質収支比率

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均
実質収支比率	5.9%	6.1%	5.8%	5.3%

この比率は、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ で表わされ、財政運営の健全性を判断するための指標であり、一般的には3%から5%程度が望ましいと考えられている。当市においては、5%を上回る状態が続いている。

③ 経常収支比率

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均
経常収支比率	91.5%	91.4%	86.4%	92.0%

この比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100\%$ で表わされ、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言え、一般的には、75%から80%に収まることが妥当と考えられている。当市においては、類似団体の平均と比較して低い比率となっているものの、財政の硬直化が見られる。

(4) 審査意見

令和5年度予算は、長引く感染症による地域経済の停滞や原油価格・物価高騰による市民生活への影響等により、市税収入の確保や物件費の増嵩への対応など、財政の見通しが不透明な状況にある中、市民サービスの向上をはじめ、重要課題への対応に必要な予算を確保し、明るい未来を切り開くための施策の着実な推進を図ることを基本として編成された。

事業の選択に当たっては、第7次八戸市総合計画及び未来共創推進戦略2023の9つの戦略に基づき、令和4年度に開催された「八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議」の提言なども踏まえながら、感染症対策をはじめ、子ども・子育て支援策の推進や地域経済の再生、防災・減災対策、デジタル社会の形成、中心市街地の賑わい創出等の重要課題の解決に向けた取組を重点的に取り上げるとともに、持続可能な財政運営のため、引き続き第7次行財政改革大綱を念頭に、市債残高の縮減や基金残高の確保など財政の健全性にも配意する形で行われた。

令和5年度の主な取組としては、コロナ禍前の市民生活を取り戻すための対策、中小企業及び小規模企業の更なる振興、企業誘致や産業集積の促進、創業・事業承継支援、漁船誘致対策の強化、水産物のブランド化、SDGsに対する普及啓発活動の拡充、スポーツや文化が有する力を活かしたまちの魅力創出、八戸圏域の魅力発信、新たな津波浸水想定に対応した津波避難対策、暮らしやすい住環境づくり、多彩で豊富な子育て支援の総合的な提供、誰もが活躍できる社会づくり、官民連携、自治体相互の連携、行政サービスの質の向上などの施策を重点的に推進している。

一般会計及び各特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計決算額の歳入については、前年度比15億3,002万7千円(1.4%)増の1,103億224万円、歳出については、前年度比18億7,471万5千円(1.8%)増の1,066億2,065万5千円となっている。歳入歳出差引額は、36億8,158万5千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源4億8,155万8千円を差し引いた実質収支額は32億2万7千円の黒字となっている。

12の特別会計決算額の歳入合計は、前年度比13億7,708万8千円(2.6%)増の544億4,891万3千円、歳出合計は、前年度比17億2,275万2千円(3.4%)増の531億431万円となっている。歳入歳出差引額は、13億4,460万3千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源6,124万6千円を差し引いた実質収支額は12億8,335万7千円の黒字となっている。

一方、当市の財政状況は、物件費は前年度より減少したものの、義務的経費については扶助費が7.1%増加するなど依然として増加傾向にあり、市税収入の確保も不透明であることから、引き続き厳しい状況が予想される。

また、当市を取り巻く環境は、コロナ禍前の日常を取り戻しつつある一方で、国際情勢等を背景とした物価・燃料価格の高騰が長期化の様相を呈するとともに、コロナ禍からの回復に伴い人手不足の問題が急速に顕在化するなど、早急に市民生活や地域経済を支える取組を強力に推進する必要がある。さらには、子ども・子育て支援策は、当市の未来を切り拓いていく上で特に重要な課題であり、子どもファースト事業のさらなる充実を図っていかなければならない。加えて、時々刻々と変化する社会の動きに柔軟に対応し、当市の明るい未来を創り上げていくためには、デジタル化、グリーン化の推進による持続可能な地域社会の実現に向けた対応、中心市街地のにぎわい創出や魅力と活力あふれるまちづくりへの対応、災害や危機に強い安全安心で暮らしやすいまちの実現に向けた対応、誰もが活躍できる地域社会

の実現と高齢化の進行への対応、地域の活性化と人材流出への対応、市民サービスの向上と行財政運営の効率化に向けた対応といった重要課題の解決に向けて取り組んでいかなければならぬ。

当市が将来にわたって持続可能な地域社会を実現していくため、第7次八戸市総合計画に基づき、総合的かつ計画的な市政運営を着実に推進するとともに、重要課題への対応を政策間連携の相乗効果を發揮させながら戦略的に展開し、限りある行財政資源を有効に活用しながら、安全安心な市民生活を確保し、地域経済の停滞を招くことのないよう願うものである。

— 般 会 計

2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額1,176億9,968万円に対し、

歳入 1,103億 224万円(予算現額に対する比率 93.7%)

歳出 1,066億2,065万5千円(予算現額に対する比率 90.6%)

であり、歳入歳出差引額は36億8,158万5千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源4億8,155万8千円を差し引いた実質収支額は32億2万7千円となっている。

(1) 歳入 (審査資料第2・3・4表参照)

当年度の収入済額は、1,103億224万円であり、調定額1,153億9,973万4千円に対し、収入率は95.6%(前年度96.0%)となっており、前年度と比較して15億3,002万7千円(1.4%)増加している。

予 算 現 額	1,176億9,968万円
調 定 額	1,153億9,973万4千円
収 入 済 額	1,103億 224万円
不 納 欠 損 額	1億4,934万5千円
収 入 未 済 額	49億5,145万1千円
執 行 率	93.7%

款別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	5年度 決算額	4年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 市 税	30,685,116	30,852,001	△ 166,886	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	779,799	779,109	690	0.1
3 利 子 割 交 付 金	10,428	11,690	△ 1,262	△ 10.8
4 配 当 割 交 付 金	77,107	66,501	10,606	15.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,248	44,555	37,693	84.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	417,510	427,775	△ 10,265	△ 2.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,795,394	5,832,301	△ 36,907	△ 0.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	71,401	58,693	12,708	21.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,413	3,132	△ 1,719	△ 54.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	492,557	490,774	1,783	0.4
11 地 方 特 例 交 付 金	268,688	265,838	2,850	1.1
12 地 方 交 付 税	19,335,918	18,362,670	973,248	5.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,470	30,877	△ 2,407	△ 7.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	132,027	130,662	1,365	1.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,346,771	1,358,069	△ 11,298	△ 0.8
16 国 庫 支 出 金	26,129,715	26,276,553	△ 146,838	△ 0.6
17 県 支 出 金	8,827,411	8,832,806	△ 5,395	△ 0.1
18 財 産 収 入	329,062	658,814	△ 329,752	△ 50.1
19 寄 附 金	214,195	168,538	45,657	27.1
20 繰 入 金	2,610,316	2,340,605	269,712	11.5
21 繰 越 金	4,026,272	3,916,246	110,026	2.8
22 諸 収 入	1,829,244	1,841,502	△ 12,258	△ 0.7
23 市 債	6,811,178	6,022,501	788,677	13.1
合 计	110,302,240	108,772,213	1,530,027	1.4

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 30,216,893	千円 31,450,583	千円 (3,303) 30,685,116	千円 102,115	千円 666,655	% 101.5	% 97.6

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1億6,688万6千円(0.5%)減少している。

なお、収入未済額6億6,665万5千円の内訳は、市民税2億4,977万3千円、固定資産税3億9,036万円、軽自動車税2,652万2千円である。

また、不納欠損額1億211万5千円の内訳は、市民税4,951万7千円、固定資産税4,741万4千円、軽自動車税518万4千円である。

市税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率	収入率 (対調定)	備考
市 民 税	千円 12,611,289	千円 12,751,542	千円 △ 140,252	% △ 1.1	% 97.7	還付未済額 2,869千円を含む
固 定 資 産 税	15,377,187	15,416,834	△ 39,647	△ 0.3	97.2	還付未済額 352千円を含む
軽 自 動 車 税	708,344	693,387	14,957	2.2	95.7	還付未済額 82千円を含む
市たばこ税	1,982,562	1,984,081	△ 1,519	△ 0.1	100.0	
鉱 産 税	5,734	6,158	△ 424	△ 6.9	100.0	
特別土地保有税	0	0	0	—	—	
合 計	30,685,116	30,852,001	△ 166,886	△ 0.5	97.6	還付未済額 3,303千円を含む

市税の不納欠損額の件数は2,787件、1億211万5千円であり、地方税法第15条の7（執行停止）によるものが2,122件、8,446万1千円、同法第18条（時効完成）によるものが665件、1,765万4千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度		4年度		増減額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7（執行停止）	件 2,122	千円 84,461	件 2,480	千円 118,970	件 △ 358	千円 △ 34,509	% △ 14.4	% △ 29.0
地方税法第18条（時効完成）	665	17,654	680	19,078	△ 15	△ 1,425	△ 2.2	△ 7.5
合計	2,787	102,115	3,160	138,048	△ 373	△ 35,933	△ 11.8	△ 26.0

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 779,798	千円 779,799	千円 779,799	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して69万円(0.1%)増加している。

地方譲与税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	千円 167,277	千円 166,325	千円 952	% 0.6
地方揮発油譲与税	167,277	166,325	952	0.6
自動車重量譲与税	504,293	497,834	6,459	1.3
自動車重量譲与税	504,293	497,834	6,459	1.3
特別とん譲与税	53,999	60,720	△ 6,721	△ 11.1
特別とん譲与税	53,999	60,720	△ 6,721	△ 11.1
森林環境譲与税	54,230	54,230	0	0.0
森林環境譲与税	54,230	54,230	0	0.0
(地方道路譲与税)	—	0	△ 0	皆減
(地方道路譲与税)	—	0	△ 0	皆減
合計	779,799	779,109	690	0.1

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 10,428	千円 10,428	千円 10,428	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して126万2千円(10.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 77,107	千円 77,107	千円 77,107	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して1,060万6千円(15.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 82,248	千円 82,248	千円 82,248	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して3,769万3千円(84.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 417,510	千円 417,510	千円 417,510	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して1,026万5千円(2.4%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 5,795,394	千円 5,795,394	千円 5,795,394	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して3,690万7千円(0.6%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 71,401	千円 71,401	千円 71,401	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して1,270万8千円(21.7%)増加している。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 1,412	千円 1,413	千円 1,413	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して171万9千円(54.9%)減少している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 492,557	千円 492,557	千円 492,557	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して178万3千円(0.4%)増加している。

第11款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 268,688	千円 268,688	千円 268,688	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して285万円(1.1%)増加している。

第12款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 19,335,918	千円 19,335,918	千円 19,335,918	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して9億7,324万8千円(5.3%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 28,470	千円 28,470	千円 28,470	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して240万7千円(7.8%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 138,093	千円 142,458	千円 132,027	千円 3,890	千円 6,542	% 95.6	% 92.7

収入済額は、前年度と比較して136万5千円(1.0%)増加している。

なお、収入未済額654万2千円及び不納欠損額389万円は、民生費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 1,364,992	千円 1,456,924	千円 1,346,771	千円 —	千円 110,153	% 98.7	% 92.4

収入済額は、前年度と比較して1,129万8千円(0.8%)減少している。

なお、収入未済額1億1,015万3千円の内訳は、衛生使用料3万3千円、商工使用料6万5千円、土木使用料1億1,002万2千円、衛生手数料3万3千円である。

使用料及び手数料の収入状況並びに対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
使 用 料	千円 831,563	千円 832,317	千円 △ 754	% △ 0.1
総務使用料	4,962	4,735	227	4.8
民生使用料	22,094	22,076	17	0.1
衛生使用料	39,918	40,949	△ 1,031	△ 2.5
労働使用料	1,424	1,644	△ 220	△ 13.4
農林水産業使用料	8,922	4,303	4,619	107.3
商工使用料	51,946	46,652	5,293	11.3
土木使用料	603,005	615,776	△ 12,771	△ 2.1
消防使用料	1,040	733	306	41.8
教育使用料	98,253	95,449	2,805	2.9
手 数 料	515,208	525,752	△ 10,544	△ 2.0
総務手数料	94,643	94,019	623	0.7
衛生手数料	404,224	413,787	△ 9,563	△ 2.3
農林水産業手数料	689	759	△ 70	△ 9.2
商工手数料	2,358	2,064	294	14.2
土木手数料	13,294	15,060	△ 1,765	△ 11.7
教育手数料	0	—	0	皆増
(民生手数料)	—	63	△ 63	皆減
合 計	1,346,771	1,358,069	△ 11,298	△ 0.8

第16款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 30,860,849	千円 30,010,584	千円 26,129,715	千円 —	千円 3,880,868	% 84.7	% 87.1

収入済額は、前年度と比較して1億4,683万8千円(0.6%)減少している。

なお、収入未済額38億8,086万8千円の内訳は、衛生費国庫負担金915万6千円、総務費国庫補助金28億1,057万3千円、民生費国庫補助金7,781万9千円、衛生費国庫補助金584万4千円、土木費国庫補助金7億2,286万1千円、教育費国庫補助金1億5,479万2千円、総務費委託金9,982万4千円である。

国庫支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	千円 16,610,264	千円 17,379,044	千円 △ 768,780	% △ 4.4
民 生 費 国 庫 負 担 金	15,992,083	15,984,606	7,477	0.0
衛 生 費 国 庫 負 担 金	618,180	1,394,438	△ 776,257	△ 55.7
国 庫 补 助 金	9,447,329	8,825,563	621,767	7.0
総 务 費 国 庫 补 助 金	5,304,189	2,775,616	2,528,572	91.1
民 生 費 国 庫 补 助 金	1,022,768	3,115,698	△ 2,092,930	△ 67.2
衛 生 費 国 庫 补 助 金	589,829	1,161,259	△ 571,430	△ 49.2
商 工 費 国 庫 补 助 金	15,500	—	15,500	皆増
土 木 費 国 庫 补 助 金	2,088,161	1,274,897	813,264	63.8
教 育 費 国 庫 补 助 金	426,883	486,387	△ 59,504	△ 12.2
(消 防 費 国 庫 补 助 金)	—	11,706	△ 11,706	皆減
委 託 金	72,122	71,946	176	0.2
総 务 費 委 託 金	768	898	△ 129	△ 14.4
民 生 費 委 託 金	61,462	60,922	540	0.9
衛 生 費 委 託 金	9,858	10,096	△ 238	△ 2.4
農 林 水 産 業 費 委 託 金	30	30	0	0.0
教 育 費 委 託 金	4	—	4	皆増
合 計	26,129,715	26,276,553	△ 146,838	△ 0.6

第17款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 9,222,636	千円 8,836,628	千円 8,827,411	千円 —	千円 9,217	% 95.7	% 99.9

収入済額は、前年度と比較して539万5千円(0.1%)減少している。

なお、収入未済額921万7千円は、農林水産業費県補助金である。

県支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
千円 県負担金 6,015,755	千円 5,917,713	千円 98,042	% 1.7	
民生費県負担金 5,468,188	5,365,683	102,505	1.9	
衛生費県負担金 547,567	526,087	21,479	4.1	
(土木費県負担金) —	25,160	△ 25,160	皆減	
(農林水産業費県負担金) —	783	△ 783	皆減	
千円 県補助金 2,329,026	2,451,578	△ 122,551	△ 5.0	
民生費県補助金 1,456,093	1,460,979	△ 4,886	△ 0.3	
衛生費県補助金 288,407	491,928	△ 203,522	△ 41.4	
労働費県補助金 14,149	2,715	11,434	421.1	
農林水産業費県補助金 157,050	110,367	46,684	42.3	
商工費県補助金 5,233	28,073	△ 22,840	△ 81.4	
土木費県補助金 611	643	△ 32	△ 5.0	
消防費県補助金 18,826	18,822	4	0.0	
教育費県補助金 10,820	16,648	△ 5,828	△ 35.0	
総務費県補助金 377,837	321,403	56,434	17.6	
千円 委託金 482,630	463,515	19,115	4.1	
総務費委託金 481,042	461,825	19,218	4.2	
民生費委託金 971	957	14	1.5	
衛生費委託金 121	121	0	0.0	
土木費委託金 496	613	△ 117	△ 19.0	
合計 8,827,411	8,832,806	△ 5,395	△ 0.1	

第18款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 302,454	千円 330,560	千円 329,062	千円 —	千円 1,499	% 108.8	% 99.5

収入済額は、前年度と比較して3億2,975万2千円(50.1%)減少している。

なお、収入未済額149万9千円は、財産貸付収入である。

財産収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
財産運用収入	千円 117,871	千円 118,839	千円 △ 968	% △ 0.8
財産貸付収入	110,795	111,791	△ 996	△ 0.9
利子及び配当金	6,971	7,000	△ 29	△ 0.4
著作権収入	105	48	57	117.1
財産売払収入	211,191	539,975	△ 328,784	△ 60.9
生産物売払収入	7,948	6,726	1,222	18.2
物品売払収入	1,464	739	725	98.2
不動産売払収入	201,779	532,510	△ 330,732	△ 62.1
合計	329,062	658,814	△ 329,752	△ 50.1

第19款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 202,199	千円 214,195	千円 214,195	千円 —	千円 0	% 105.9	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して4,565万7千円(27.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費寄附金

4,164万9千円(34.4%)

第20款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 2,747,749	千円 2,610,316	千円 2,610,316	千円 —	千円 0	% 95.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して2億6,971万2千円(11.5%)増加している。

繰入金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
基 金 繰 入 金	千円 2,344,727	千円 2,071,465	千円 273,262	% 13.2
基 金 繰 入 金	2,344,727	2,071,465	273,262	13.2
公 営 企 業 会 計 繰 入 金	250,000	250,000	0	0.0
公 営 企 業 会 計 繰 入 金	250,000	250,000	0	0.0
特 別 会 計 繰 入 金	15,589	19,139	△ 3,550	△ 18.5
特 別 会 計 繰 入 金	15,589	19,139	△ 3,550	△ 18.5
合 計	2,610,316	2,340,605	269,712	11.5

第21款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 4,026,272	千円 4,026,272	千円 4,026,272	千円 —	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して1億1,002万6千円(2.8%)増加している。

第22款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 1,859,633	千円 2,149,103	千円 1,829,244	千円 43,341	千円 276,518	% 98.4	% 85.1

収入済額は、前年度と比較して1,225万8千円(0.7%)減少している。

なお、収入未済額2億7,651万8千円の内訳は、貸付金元利収入1,891万8千円、奨学金貸与元利収入1,409万8千円、雑入2億4,350万2千円である。

また、不納欠損額4,334万1千円の内訳は、奨学金貸与元利収入33万6千円、雑入4,300万5千円である。

諸収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料	41,463	92,006	△ 50,544	△ 54.9
延滞金	41,463	92,006	△ 50,544	△ 54.9
市預金利子	241	262	△ 22	△ 8.3
市預金利子	241	262	△ 22	△ 8.3
貸付金元利収入	1,047,311	1,070,620	△ 23,310	△ 2.2
貸付金元利収入	982,641	994,967	△ 12,326	△ 1.2
奨学金貸与元利収入	64,670	75,654	△ 10,984	△ 14.5
受託事業収入	81,602	51,190	30,411	59.4
受託事業収入	81,602	51,190	30,411	59.4
雑 滞納処分費	658,629	627,422	31,206	5.0
弁償金	1,818	0	1,818	皆増
雑 入	9	10	△ 1	△ 9.6
合計	1,829,244	1,841,502	△ 12,258	△ 0.7

第23款 市債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円 9,396,978	千円 6,811,178	千円 6,811,178	千円 —	千円 0	% 72.5	% 100.0

収入済額は、前年度と比較して7億8,867万7千円(13.1%)増加している。

市債の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
市債	千円 6,811,178	千円 6,022,501	千円 788,677	% 13.1
議会債	25,300	—	25,300	皆増
総務債	104,500	22,100	82,400	372.9
民生債	251,400	287,800	△ 36,400	△ 12.6
衛生債	109,900	8,400	101,500	激増
農林水産業債	232,700	106,700	126,000	118.1
商工債	562,400	90,400	472,000	522.1
土木債	2,913,900	2,374,600	539,300	22.7
消防債	18,000	22,900	△ 4,900	△ 21.4
教育債	1,201,900	879,400	322,500	36.7
臨時財政対策債	1,290,778	2,039,501	△ 748,723	△ 36.7
減収補てん債	100,400	190,700	△ 90,300	△ 47.4
合計	6,811,178	6,022,501	788,677	13.1

(2) 歳出 (審査資料第5・6・7表参照)

当年度の支出済額は、1,066億2,065万5千円であり、予算現額1,176億9,968万円に対し、執行率は90.6%（前年度90.0%）となっており、前年度と比較して18億7,471万5千円（1.8%）増加している。

予 算 現 額	1,176億9,968万円
支 出 済 額	1,066億2,065万5千円
翌年度繰越額	69億8,282万2千円
不 用 額	40億9,620万2千円
執 行 率	90.6%

款別支出状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	5年度 決算額	4年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	557,810	557,339	471	0.1
2 総 務 費	8,000,030	7,871,255	128,775	1.6
3 民 生 費	43,511,873	41,379,467	2,132,407	5.2
4 衛 生 費	13,305,764	15,160,149	△ 1,854,385	△ 12.2
5 労 働 費	161,715	137,383	24,331	17.7
6 農 林 水 産 業 費	1,711,784	1,451,751	260,033	17.9
7 商 工 費	3,797,784	4,329,921	△ 532,137	△ 12.3
8 土 木 費	12,977,443	11,609,088	1,368,355	11.8
9 消 防 費	3,151,889	3,079,034	72,856	2.4
10 教 育 費	9,549,413	9,322,187	227,226	2.4
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	9,225,945	9,297,465	△ 71,520	△ 0.8
13 諸 支 出 金	669,205	550,902	118,304	21.5
14 予 備 費	—	—	—	—
合 計	106,620,655	104,745,941	1,874,715	1.8

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費	千円 562,392	千円 557,810	% 99.2	千円 4,582	千円 557,339	千円 471	% 0.1

支出済額は、前年度と比較して47万1千円(0.1%)増加している。

第2款 総務費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	千円 6,314,941	千円 6,015,898	% 95.3	千円 (115,114) 183,929	千円 6,069,102	千円 △ 53,203	% △ 0.9
徴税費	3,004,303	1,068,492	35.6	(1,883,000) 52,811	1,091,363	△ 22,871	△ 2.1
戸籍住民基本台帳費	576,279	527,156	91.5	(25,334) 23,789	454,601	72,555	16.0
選舉費	273,625	270,157	98.7	3,468	145,765	124,392	85.3
統計調査費	49,631	47,158	95.0	2,473	42,490	4,668	11.0
監査委員費	72,599	70,989	97.8	1,610	67,766	3,223	4.8
諸費用	206	180	87.3	26	170	10	5.9
合計	10,291,584	8,000,030	77.7	(2,023,448) 268,106	7,871,255	128,775	1.6

(注) 不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億2,877万5千円(1.6%)増加している。

なお、翌年度への繰越額20億2,344万8千円の内訳は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費	△ 5,320万3千円(△ 0.9%)
・文書広報費	3,622万5千円(25.9%)
・財産管理費	△ 8,942万7千円(△ 4.0%)
・企画費	△ 5,306万4千円(△ 16.5%)
・市民サービスセンター費	△ 3,438万3千円(17.0%)

・自治振興費		1, 240万8千円(26. 2%)
○徴稅費	△	2, 287万1千円(△ 2. 1%)
・課稅費	△	4, 655万1千円(△ 6. 5%)
・収納費		2, 368万円 (6. 4%)
○戸籍住民基本台帳費		7, 255万5千円(16. 0%)
・戸籍住民基本台帳費		7, 150万4千円(16. 0%)
○選挙費		1億2, 439万2千円(85. 3%)
・県議会議員選挙費		4, 080万2千円(276. 3%)
・市議会議員選挙費		9, 162万7千円(激 増)
・県知事選挙費		6, 396万円 (皆 増)
・参議院議員選挙費	△	7, 292万3千円(皆 減)

第3款 民生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	千円 22, 873, 022	千円 21, 120, 291	% 92. 3	千円 (951, 511)	千円 801, 220	千円 19, 369, 387	千円 1, 750, 904
国民年金費	42, 862	41, 812	97. 5	1, 050	41, 693	118	0. 3
社会福祉施設費	255, 760	229, 054	89. 6	26, 706	184, 117	44, 937	24. 4
児童福祉費	15, 647, 977	15, 156, 005	96. 9	(123, 441)	368, 531	15, 109, 074	46, 931
生活保護費	7, 114, 814	6, 964, 585	97. 9	150, 229	6, 675, 049	289, 536	4. 3
災害救助費	877	126	14. 4	751	147	△ 20	△ 13. 8
合計	45, 935, 312	43, 511, 873	94. 7	(1, 074, 952)	41, 379, 467	2, 132, 407	5. 2

(注) 不用額欄の () 内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して21億3, 240万7千円(5. 2%)増加している。

なお、翌年度への繰越額10億7, 495万2千円の内訳は、社会福祉費、児童福祉費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費	17億5, 090万4千円(9. 0%)
・社会福祉総務費	△ 2億7, 558万7千円(△ 46. 8%)
・障害者福祉費	5億2, 753万7千円(6. 3%)

・老人福祉費	△ 2億5,304万6千円(△ 15.7%)
・特別会計整備費	△ 5,251万8千円(△ 0.9%)
・非課税世帯物価高騰対策給付金費	38億9,723万6千円(皆増)
・子育て世帯生活支援特別給付金費	2億7,654万2千円(109.7%)
・子ども子育て世帯応援金費	6億1,087万5千円(皆増)
・生活困窮者自立支援金費	△ 2,204万8千円(皆減)
・非課税世帯臨時特別給付金費	△ 4億6,711万4千円(皆減)
・子育て世帯等臨時特別支援給付金費	△ 7億6,022万円(皆減)
・高齢者等非課税世帯物価高騰対策給付金費	△ 17億3,266万円(皆減)
○社会福祉施設費	4,493万7千円(24.4%)
・福祉公民館費	3,204万5千円(77.8%)
・身体障害者福祉センター費	1,271万6千円(73.3%)
○児童福祉費	4,693万1千円(0.3%)
・児童福祉総務費	1,452万4千円(0.7%)
・児童措置費	3,240万7千円(0.2%)
○生活保護費	2億8,953万6千円(4.3%)
・生活保護総務費	1億6,845万9千円(24.4%)
・扶助費	1億2,107万7千円(2.0%)

第4款 衛生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	千円 11,611,237	千円 10,357,370	% 89.2	千円 (15,000)	千円 1,238,867	千円 12,246,822	△ 1,889,452 △15.4
清掃費	2,985,611	2,948,393	98.8	37,218	2,913,327	35,066	1.2
合計	14,596,848	13,305,764	91.2	(15,000)	1,276,084	15,160,149	△ 1,854,385 △12.2

(注) 不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して18億5,438万5千円(12.2%)減少している。

なお、翌年度への繰越額1,500万円は、保健衛生費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生費	△ 18億8,945万2千円(△ 15.4%)
・保健衛生総務費	1億6,468万7千円(13.9%)
・予防費	△ 22億7,676万7千円(△ 60.9%)
・母子保健指導費	△ 7,586万1千円(△ 7.3%)
・健康増進対策費	1,337万8千円(3.8%)
・老人保健対策費	3,726万7千円(1.5%)
・看護師養成所費	1億3,695万8千円(115.9%)

・応急診療所費	2,511万3千円(108.7%)
・公害対策費	3,156万円(18.6%)
・特別会計整備費	3,502万8千円(1.2%)
○清掃費	3,506万6千円(1.2%)
・清掃総務費	2,948万5千円(1.1%)

第5款 労働費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労 働 諸 費	千円 207,373	千円 161,715	% 78.0	千円 45,658	千円 137,383	千円 24,331	% 17.7

支出済額は、前年度と比較して2,433万1千円(17.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・労働諸費 1,868万6千円(20.5%)

第6款 農林水産業費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
農 業 費	千円 1,082,589	千円 939,628	% 86.8	千円 (45,125)	千円 860,950	千円 78,679	% 9.1
林 業 費	85,023	83,654	98.4	1,369	54,291	29,362	54.1
水 産 業 費	771,353	688,502	89.3	(12,289)	536,510	151,992	28.3
合 計	1,938,965	1,711,784	88.3	(57,414)	1,451,751	260,033	17.9

(注) 不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億6,003万3千円(17.9%)増加している。

なお、翌年度への繰越額5,741万4千円は、農業費、水産業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○農業費	7,867万9千円(9.1%)
・農業総務費	1,673万1千円(7.1%)
・農業振興費	7,270万6千円(54.2%)
○林業費	2,936万2千円(54.1%)
・市民の森費	3,207万7千円(109.1%)
○水産業費	1億5,199万2千円(28.3%)

・水産業総務費	1,383万2千円(23.5%)
・水産業振興費	2,135万2千円(15.5%)
・漁港費	5,814万5千円(67.1%)
・水産会館管理費	4,611万6千円(90.9%)

第7款 商工費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比較		
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率	
商 工 費	千円 5,136,439	千円 3,797,784	% 73.9	千円 (967,276)	千円 371,378	千円 4,329,921	△ 千円 △ 532,137	% △ 12.3

(注) 不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して5億3,213万7千円(12.3%)減少している。

なお、翌年度への繰越額9億6,727万6千円は、継続費過次繰越2億3,038万3千円、繰越明許費7億3,689万3千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・商工総務費	1,494万6千円(4.1%)
・商工業振興費	2億6,608万7千円(17.9%)
・地域経済活性化対策費	△ 12億4,036万円 (△ 77.8%)
・観光費	4億3,604万3千円(100.1%)
・消費生活費	△ 1,116万9千円(△ 22.3%)

第8款 土木費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度			4年度		比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費	千円 800,808	千円 777,043	% 97.0	千円 23,765	千円 747,920	千円 29,123	% 3.9
道路橋りょう費	6,493,159	5,325,660	82.0	(1,132,917)	4,575,668	749,992	16.4
港湾費	312,578	312,033	99.8	545	255,152	56,880	22.3
都市計画費	6,285,596	5,817,473	92.6	(440,209)	5,323,865	493,608	9.3
住宅費	704,991	501,493	71.1	(186,593)	577,176	△ 75,683	△ 13.1
河川費	313,898	243,741	77.6	(65,666)	129,306	114,435	88.5
合計	14,911,030	12,977,443	87.0	(1,825,385)	11,609,088	1,368,355	11.8

(注) 不用額欄の () 内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して13億6,835万5千円(11.8%)増加している。

なお、翌年度への繰越額18億2,538万5千円は、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費、河川費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○土木管理費	2,912万3千円(3.9%)
・土木総務費	2,912万3千円(3.9%)
○道路橋りょう費	7億4,999万2千円(16.4%)
・道路橋りょう総務費	△ 5,612万円 (△ 20.0%)
・道路維持費	2億2,205万6千円(15.8%)
・道路新設改良費	2,069万5千円(1.4%)
・橋りょう整備費	5億5,851万5千円(42.1%)
○港湾費	5,688万円 (22.3%)
・港湾費	5,688万円 (22.3%)
○都市計画費	4億9,360万8千円(9.3%)
・都市計画総務費	8億1,797万6千円(66.9%)
・区画整理管理費	△ 1,438万2千円(△ 9.3%)

・公園費		3, 173万4千円(14. 1%)
・都市公園事業費	△	7, 728万6千円(△ 85. 6%)
・市街地整備調査事業費		1, 773万円 (504. 5%)
・特別会計整備費	△	2億8, 879万円 (△ 8. 5%)
○住宅費	△	7, 568万3千円(△ 13. 1%)
・住宅整備費	△	6, 775万9千円(△ 20. 8%)
○河川費		1億1, 443万5千円(88. 5%)
・河川管理費		9, 645万5千円(213. 1%)
・排水路管理費		1, 798万円 (21. 4%)

第9款 消防費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
消防費	千円 3, 201, 923	千円 3, 151, 889	% 98. 4	千円 (30, 492)	千円 19, 542	千円 3, 079, 034	千円 72, 856 % 2. 4

(注) 不用額欄の () 内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して7, 285万6千円(2. 4%)増加している。

なお、翌年度への繰越額3, 049万2千円は、繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費		9, 739万6千円(3. 6%)
・非常備消防費	△	1, 701万2千円(△ 6. 3%)

第10款 教育費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度			4年度	比較		
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費	千円 1,671,306	千円 1,622,835	% 97.1	千円 48,471	千円 1,691,206	千円 △ 68,371	% △ 4.0
小学校費	1,905,392	1,620,203	85.0	(170,066) 115,123	1,353,780	266,423	19.7
中学校費	1,301,997	1,012,942	77.8	(173,366) 115,689	865,448	147,494	17.0
幼稚園費	9,000	8,511	94.6	489	8,730	△ 219	△ 2.5
社会教育費	3,015,534	2,414,346	80.1	(470,027) 131,161	2,204,113	210,233	9.5
保健体育費	3,068,433	2,870,576	93.6	(175,396) 22,461	3,198,910	△ 328,334	△ 10.3
合計	10,971,662	9,549,413	87.0	(988,855) 433,394	9,322,187	227,226	2.4

(注) 不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億2,722万6千円(2.4%)増加している。

なお、翌年度への繰越額9億8,885万5千円の内訳は、社会教育費に係る継続費過次繰越額8,400万円、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費に係る繰越明許費9億485万5千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○教育総務費	△ 6,837万1千円(△ 4.0%)
・教育委員会費	△ 1,836万8千円(△ 2.4%)
・教育センター費	△ 5,096万2千円(△ 8.0%)
○小学校費	2億6,642万3千円(19.7%)
・学校建設費	1億2,609万3千円(23.1%)
・学校騒音防止対策費	1億2,562万4千円(401.9%)
○中学校費	1億4,749万4千円(17.0%)
・学校建設費	1億5,095万2千円(39.1%)
○社会教育費	2億1,023万3千円(9.5%)
・社会教育総務費	1,987万4千円(7.9%)
・公民館費	5,298万4千円(16.7%)
・図書館費	6,811万円 (24.5%)

・視聴覚センター費		4,617万円 (104.2%)
・博物館費		5,222万3千円 (28.7%)
・南部会館費	△	1,901万7千円 (△ 61.6%)
・美術館費		1,008万1千円 (3.3%)
・文化財調査費		1,608万7千円 (33.0%)
・是川縄文の里事業費	△	5,875万5千円 (△ 25.3%)
・史跡根城の広場費		1,372万7千円 (17.7%)
・公会堂費		2,056万2千円 (8.1%)
・新美術館施設整備費	△	1,398万6千円 (皆 減)
○保健体育費	△	3億2,833万4千円 (△ 10.3%)
・社会体育振興費		3,555万3千円 (16.2%)
・体育施設管理費	△	2億1,913万2千円 (△ 17.0%)
・特別会計整備費	△	1億1,964万2千円 (△ 9.2%)
・国民体育大会費	△	2,531万3千円 (皆 減)

第11款 災害復旧費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
災害復旧費	千円 1	千円 0	% 0.0	千円 1	千円 0	千円 0	% —

予算現額は1千円であるが、前年度に引き続き予算は執行されなかった。

第12款 公債費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度				4年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公 債 費	千円 9,226,945	千円 9,225,945	% 100.0	千円 1,000	千円 9,297,465	千円 △ 71,520	% △ 0.8

支出済額は、前年度と比較して7,152万円(0.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・元金 △ 8,835万5千円 (△ 1.0%)
- ・利子 1,683万5千円 (6.1%)

第13款 諸支出金

科目（項）別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度			4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額
	千円	千円	%	千円	千円	%
公営企業費	669,206	669,205	100.0	1	550,902	118,304
						21.5

支出済額は、前年度と比較して1億1,830万4千円(21.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・公営企業整備費 1億1,830万4千円(21.5%)

第14款 予 備 費

予算現額は5,000万円で、同額が不用額となっている。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険

当年度の決算額は、予算現額224億3,099万5千円に対し、
 歳入 219億8,596万円 (予算現額に対する比率 98.0%)
 歳出 213億7,809万9千円(予算現額に対する比率 95.3%)
 であり、歳入歳出差引額は6億786万1千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度		比較	
	予算現額	収入済額	収入	収入済額	増減額	増減率	
1 国民健康保険税	千円 3,344,954	千円 (5,947) 3,572,827	% 106.8	千円 (3,090) 3,795,588	千円 △ 222,762	% △ 5.9	
1 国民健康保険税	3,344,954	(5,947) 3,572,827	106.8	(3,090) 3,795,588	△ 222,762	△ 5.9	
2 使用料及び手数料	81	42	52.2	91	△ 48	△ 53.3	
1 手 数 料	81	42	52.2	91	△ 48	△ 53.3	
3 県 支 出 金	16,185,667	15,503,184	95.8	15,947,090	△ 443,906	△ 2.8	
1 県 補 助 金	16,185,667	15,503,184	95.8	15,947,090	△ 443,906	△ 2.8	
4 財 産 収 入	98	98	100.1	98	0	0.0	
1 財産運用収入	98	98	100.1	98	0	0.0	
5 繰 入 金	2,221,769	2,221,724	100.0	2,233,319	△ 11,595	△ 0.5	
1 他会計繰入金	2,221,769	2,221,724	100.0	2,233,319	△ 11,595	△ 0.5	
2 基金繰入金	0	0	—	—	—	—	
6 繰 越 金	564,089	564,088	100.0	416,913	147,175	35.3	
1 繰 越 金	564,089	564,088	100.0	416,913	147,175	35.3	
7 諸 収 入	113,543	123,229	108.5	105,363	17,866	17.0	
1 延滞金、加算金及び過料	60,700	55,045	90.7	64,025	△ 8,979	△ 14.0	
2 雑 入	52,843	68,183	129.0	41,338	26,846	64.9	
8 国 庫 支 出 金	794	768	96.7	—	768	皆増	
1 国庫支出金	794	768	96.7	—	768	皆増	
合 計	22,430,995	(5,947) 21,985,960	98.0	(3,090) 22,498,462	△ 512,502	△ 2.3	

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して5億1,250万2千円(2.3%)減少している。

なお、収入未済額8億9,092万8千円の内訳は、国民健康保険税8億4,621万2千円、諸収入4,471万6千円である。

また、不納欠損額1億9,236万5千円の内訳は、国民健康保険税1億9,142万2千円、諸収入94万4千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・国民健康保険税	△ 2億2,276万2千円(△ 5.9%)
・県支出金	△ 4億4,390万6千円(△ 2.8%)
・繰入金	△ 1,159万5千円(△ 0.5%)
・繰越金	1億4,717万5千円(△ 35.3%)
・諸収入	1,786万6千円(△ 17.0%)

国民健康保険税の不納欠損額は2,330件、1億9,142万2千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが1,814件、1億6,121万4千円、同法第18条(時効完成)によるものが516件、3,020万8千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	5年度		4年度		増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7 (執行停止)	件 1,814	千円 161,214	件 2,758	千円 288,960	件 △ 944	千円 △ 127,747	件 △ 34.2	千円 △ 44.2
地方税法第18条 (時効完成)	516	30,208	604	38,411	△ 88	△ 8,203	△ 14.6	△ 21.4
合計	2,330	191,422	3,362	327,372	△ 1,032	△ 135,950	△ 30.7	△ 41.5

イ 岁出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額 千円	支出済額 千円	執行 %	不用額 千円	支出済額 千円	増減額 千円	増減率 %
1 総務費	340,252	329,095	96.7	11,157	322,487	6,608	2.0
1 総務管理費	217,534	212,477	97.7	5,057	207,658	4,819	2.3
2 徴収費	121,455	115,700	95.3	5,755	114,405	1,295	1.1
3 運営協議会	1,263	918	72.6	345	424	494	116.5
2 保険給付費	16,075,243	15,057,343	93.7	1,017,900	15,544,577	△ 487,234	△ 3.1
1 療養諸費	13,968,623	13,114,014	93.9	854,609	13,521,004	△ 406,990	△ 3.0
2 高額療養費	2,036,001	1,885,368	92.6	150,633	1,973,090	△ 87,722	△ 4.4
3 移送費	150	0	0.0	150	24	△ 24	皆減
4 出産育児諸費	45,019	37,262	82.8	7,757	30,796	6,466	21.0
5 葬祭諸費	24,450	20,700	84.7	3,750	18,800	1,900	10.1
6 傷病手当金	1,000	0	0.0	1,000	863	△ 863	皆減
3 国民健康保険事業費納付金	5,751,360	5,751,359	100.0	1	5,837,904	△ 86,545	△ 1.5
1 医療給付費	3,848,990	3,848,990	100.0	0	3,861,079	△ 12,089	△ 0.3
2 後期高齢者支援金等分	1,439,180	1,439,180	100.0	0	1,337,958	101,222	7.6
3 介護納付金	463,190	463,190	100.0	0	638,867	△ 175,677	△ 27.5
4 共同事業拠出金	5	1	19.9	4	1	0	48.7
共同事業	5	1	19.9	4	1	0	48.7
1 拠出金							
5 保健事業費	172,508	155,877	90.4	16,631	151,501	4,377	2.9
1 保健事業費	47,379	42,929	90.6	4,450	41,497	1,432	3.5
2 特定健康診査	125,129	112,948	90.3	12,181	110,004	2,945	2.7
6 基金積立金	99	98	99.0	1	98	0	0.0
1 基金積立金	99	98	99.0	1	98	0	0.0
7 諸支出金	91,528	84,325	92.1	7,203	77,806	6,519	8.4
1 償還金及び 還付加算金	91,528	84,325	92.1	7,203	77,806	6,519	8.4
合計	22,430,995	21,378,099	95.3	1,052,896	21,934,373	△ 556,274	△ 2.5

支出済額は、前年度と比較して5億5,627万4千円(2.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・保険給付費 △ 4億8,723万4千円(△ 3.1%)
- ・国民健康保険事業費納付金 △ 8,654万5千円(△ 1.5%)

(2) 地方卸売市場八戸市魚市場

当年度の決算額は、予算現額2億9,577万6千円に対し、

歳入 2億9,464万7千円(予算現額に対する比率 99.6%)

歳出 2億6,121万6千円(予算現額に対する比率 88.3%)

であり、歳入歳出差引額は3,343万1千円となっている。

ア 峰入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率	千円	%
1 使用料及び手数料	千円 38,608	千円 39,549	% 102.4	千円 34,970	千円 4,579	% 13.1		
1 使用料	38,049	39,136	102.9	34,671	4,465	12.9		
2 手数料	559	413	73.9	299	114	37.9		
2 財産収入	2,305	2,306	100.0	2,305	1	0.0		
1 財産運用収入	2,305	2,306	100.0	2,305	1	0.0		
3 繰入金	202,057	202,057	100.0	197,858	4,199	2.1		
1 他会計繰入金	202,057	202,057	100.0	197,858	4,199	2.1		
4 繰越金	18,251	18,251	100.0	23,586	△ 5,335	△ 22.6		
1 繰越金	18,251	18,251	100.0	23,586	△ 5,335	△ 22.6		
5 諸収入	33,275	30,433	91.5	26,638	3,795	14.2		
1 雜入	33,275	30,433	91.5	26,638	3,795	14.2		
6 寄附金	1,280	2,051	160.2	2,544	△ 494	△ 19.4		
1 寄附金	1,280	2,051	160.2	2,544	△ 494	△ 19.4		
合計	295,776	294,647	99.6	287,901	6,746	2.3		

収入済額は、前年度と比較して674万6千円(2.3%)増加している。

なお、収入未済額12万7千円の内訳は、使用料及び手数料5万円、諸収入7万8千円である。

イ 嵍出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額 千円	支出済額 千円	執行率 %	不用額 千円	支出済額 千円	増減額 千円	増減率 %
1 総務費	278,424	243,918	87.6	34,506	252,308	△ 8,390	△ 3.3
1 総務管理費	278,424	243,918	87.6	34,506	252,308	△ 8,390	△ 3.3
2 公債費	17,352	17,298	99.7	54	17,342	△ 44	△ 0.3
1 公債費	17,352	17,298	99.7	54	17,342	△ 44	△ 0.3
合計	295,776	261,216	88.3	34,560	269,650	△ 8,434	△ 3.1

支出済額は、前年度と比較して843万4千円(3.1%)減少している。

(3) 都市計画地区画整理事業

当年度の決算額は、予算現額17億5,554万4千円に対し、

歳入 14億5,401万3千円(予算現額に対する比率 82.8%)

歳出 13億9,216万4千円(予算現額に対する比率 79.3%)

であり、歳入歳出差引額は6,184万9千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源6,121万1千円を差し引いた実質収支額は63万8千円となっている。

ア 峰入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	千円 45	千円 67	% 148.0	千円 53	千円 14	% 26.9
1 手 数 料	45	67	148.0	53	14	26.9
2 国庫支出金	107,936	77,783	72.1	110,136	△ 32,353	△ 29.4
1 国庫補助金	107,936	77,783	72.1	110,136	△ 32,353	△ 29.4
3 財産収入	392,258	392,258	100.0	8,872	383,386	激増
1 保留地処分金	392,258	392,258	100.0	8,872	383,386	激増
4 繰入金	236,033	236,033	100.0	627,044	△ 391,011	△ 62.4
1 他会計繰入金	236,033	236,033	100.0	627,044	△ 391,011	△ 62.4
5 繰越金	36,742	36,742	100.0	82,560	△ 45,818	△ 55.5
1 繰越金	36,742	36,742	100.0	82,560	△ 45,818	△ 55.5
6 諸収入	130	131	100.5	1,497	△ 1,367	△ 91.3
1 雜入	130	131	100.5	1,497	△ 1,367	△ 91.3
7 市債	982,400	711,000	72.4	1,023,300	△ 312,300	△ 30.5
1 市債	982,400	711,000	72.4	1,023,300	△ 312,300	△ 30.5
合計	1,755,544	1,454,013	82.8	1,853,462	△ 399,449	△ 21.6

収入済額は、前年度と比較して3億9,944万9千円(21.6%)減少している。

なお、収入未済額3,303万8千円の内訳は、国庫支出金3,015万3千円、諸収入288万5千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・国庫支出金 △ 3,235万3千円(△ 29.4%)
- ・財産収入 3億8,338万6千円(激増)
- ・繰入金 △ 3億9,101万1千円(△ 62.4%)
- ・繰越金 △ 4,581万8千円(△ 55.5%)
- ・市債 △ 3億1,230万円 (△ 30.5%)

イ 嵍出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 壴市土地区画整理事業費	千円 130	千円 103	% 79.2	千円 27	千円 125	千円 △ 23	% △ 18.0
1 土地 1 区画整理 事業費	130	103	79.2	27	125	△ 23	△ 18.0
2 八戸駅西 土地区画 整理事業費	1,308,465	945,120	72.2	(358,864) 4,481	1,368,758	△ 423,638	△ 31.0
八戸駅西 1 土地区画 整理事業費	1,308,465	945,120	72.2	(358,864) 4,481	1,368,758	△ 423,638	△ 31.0
3 公債費	446,949	446,941	100.0	8	447,836	△ 895	△ 0.2
1 公債費	446,949	446,941	100.0	8	447,836	△ 895	△ 0.2
合計	1,755,544	1,392,164	79.3	(358,864) 4,516	1,816,720	△ 424,556	△ 23.4

(注) 不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して4億2,455万6千円(23.4%)減少している。

なお、翌年度への繰越額3億5,886万4千円は、八戸駅西土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・八戸駅西土地区画整理事業費 △ 4億2,363万8千円(△ 31.0%)

(4) 学校給食

当年度の決算額は、予算現額22億421万円に対し、

歳入 21億8,159万4千円(予算現額に対する比率 99.0%)

歳出 21億5,292万円 (予算現額に対する比率 97.7%)

であり、歳入歳出差引額は2,867万4千円となっている。

ア 峰入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度	比較	
	予算現額 千円	収入済額 千円	収入率 %	収入済額 千円	増減額 千円	増減率 %
1 分担金及び負担金	915,431	892,509	97.5	884,666	7,842	0.9
1 給食費負担金	915,431	892,509	97.5	884,666	7,842	0.9
2 使用料及び手数料	15	16	103.8	23	△ 8	△ 33.4
1 使 用 料	15	15	101.8	23	△ 8	△ 32.9
2 手 数 料	0	0	—	1	0	△ 50.0
3 繰 入 金	1,175,186	1,175,186	100.0	1,294,828	△ 119,642	△ 9.2
1 他会計繰入金	1,175,186	1,175,186	100.0	1,294,828	△ 119,642	△ 9.2
4 繰 越 金	113,461	113,461	100.0	14,563	98,898	679.1
1 繰 越 金	113,461	113,461	100.0	14,563	98,898	679.1
5 諸 収 入	117	423	361.2	138	285	206.2
1 雜 入	117	423	361.2	138	285	206.2
合 計	2,204,210	2,181,594	99.0	2,194,219	△ 12,625	△ 0.6

収入済額は、前年度と比較して1,262万5千円(0.6%)減少している。

なお、収入未済額246万4千円は、分担金及び負担金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰入金

△ 1億1,964万2千円(△ 9.2%)

・繰越金

9,889万8千円(679.1%)

イ 岁出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額 千円	支出済額 千円	執行率 %	不用額 千円	支出済額 千円	増減額 千円	増減率 %
1 総務費	996,019	969,550	97.3	26,469	950,072	19,478	2.1
1 総務管理費	996,019	969,550	97.3	26,469	950,072	19,478	2.1
2 給食費	1,057,381	1,032,561	97.7	24,820	978,391	54,170	5.5
1 給食費	1,057,381	1,032,561	97.7	24,820	978,391	54,170	5.5
3 公債費	150,810	150,809	100.0	1	152,295	△ 1,486	△ 1.0
1 公債費	150,810	150,809	100.0	1	152,295	△ 1,486	△ 1.0
合計	2,204,210	2,152,920	97.7	51,290	2,080,758	72,162	3.5

支出済額は、前年度と比較して7,216万2千円(3.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1,947万8千円(2.1%)
- ・給食費 5,417万円 (5.5%)

(5) 駐車場

当年度の決算額は、予算現額1億7,576万7千円に対し、

歳入 1億8,476万7千円（予算現額に対する比率 105.1%）

歳出 1億7,188万4千円（予算現額に対する比率 97.8%）

であり、歳入歳出差引額は1,288万3千円となっている。

ア 峰入（審査資料第2・3表参照）

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	千円 94,792	千円 103,792	% 109.5	千円 96,943	千円 6,850	% 7.1
1 使用料	94,791	103,792	109.5	96,943	6,850	7.1
2 手数料	1	0	0.0	0	0	—
2 繰入金	70,120	70,120	100.0	73,707	△ 3,587	△ 4.9
1 他会計繰入金	70,120	70,120	100.0	73,707	△ 3,587	△ 4.9
3 繰越金	10,855	10,855	100.0	349	10,506	激増
1 繰越金	10,855	10,855	100.0	349	10,506	激増
合計	175,767	184,767	105.1	170,998	13,769	8.1

収入済額は、前年度と比較して1,376万9千円(8.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰越金

1,050万6千円(激増)

イ 嵍出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 管理費	千円 71,452	千円 67,774	% 94.9	千円 3,678	千円 56,904	千円 10,870	% 19.1
1 管理費	71,452	67,774	94.9	3,678	56,904	10,870	19.1
2 公債費	104,315	104,110	99.8	205	103,240	870	0.8
1 公債費	104,315	104,110	99.8	205	103,240	870	0.8
合計	175,767	171,884	97.8	3,883	160,143	11,740	7.3

支出済額は、前年度と比較して1,174万円(7.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・管理費

1,087万円 (19.1%)

(6) 中央卸売市場

当年度の決算額は、予算現額2億8,006万8千円に対し、

歳入 2億5,662万1千円(予算現額に対する比率 91.6%)

歳出 2億4,873万4千円(予算現額に対する比率 88.8%)

であり、歳入歳出差引額は788万6千円となっている。

ア 峰入 (審査資料2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	千円 171,846	千円 174,482	% 101.5	千円 172,631	千円 1,850	% 1.1
1 使用料	171,845	174,480	101.5	172,630	1,850	1.1
2 手数料	1	1	120.0	1	0	0.0
2 財産収入	4,516	4,517	100.0	4,517	0	0.0
1 財産運用収入	4,516	4,517	100.0	4,517	0	0.0
3 繰入金	871	871	100.0	1,428	△ 557	△ 39.0
1 他会計繰入金	871	871	100.0	1,428	△ 557	△ 39.0
4 繰越金	6,404	6,405	100.0	5,634	771	13.7
1 繰越金	6,404	6,405	100.0	5,634	771	13.7
5 諸収入	59,431	(7) 52,547	88.4	52,777	△ 230	△ 0.4
1 雜入	59,431	(7) 52,547	88.4	52,777	△ 230	△ 0.4
6 市債	37,000	17,800	48.1	0	17,800	皆増
1 市債	37,000	17,800	48.1	0	17,800	皆増
合計	280,068	(7) 256,621	91.6	236,987	19,633	8.3

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1,963万3千円(8.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・市債

1,780万円 (皆増)

イ 岁出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額 千円	支出済額 千円	執行率 %	不用額 千円	支出済額 千円	増減額 千円	増減率 %
1 総務費	247,008	215,676	87.3	31,332	196,496	19,181	9.8
1 総務管理費	247,008	215,676	87.3	31,332	196,496	19,181	9.8
2 公債費	33,060	33,058	100.0	2	34,087	△ 1,029	△ 3.0
1 公債費	33,060	33,058	100.0	2	34,087	△ 1,029	△ 3.0
合計	280,068	248,734	88.8	31,334	230,583	18,152	7.9

支出済額は、前年度と比較して1,815万2千円(7.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費

1,918万1千円(9.8%)

(7) 霊園

当年度の決算額は、予算現額5,213万9千円に対し、

歳入 5,456万9千円(予算現額に対する比率 104.7%)

歳出 5,013万3千円(予算現額に対する比率 96.2%)

であり、歳入歳出差引額は443万7千円となっている。

ア 峰入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率		
	千円	千円	%	千円	千円	%		
1 使用料及び手数料	39,435	41,866	106.2	52,268	△ 10,401	△ 19.9		
1 使用料	39,435	41,866	106.2	52,268	△ 10,401	△ 19.9		
2 繰入金	8,758	8,758	100.0	0	8,758	皆増		
1 他会計繰入金	8,758	8,758	100.0	0	8,758	皆増		
3 繰越金	3,945	3,945	100.0	1,511	2,434	161.2		
1 繰越金	3,945	3,945	100.0	1,511	2,434	161.2		
4 諸収入	1	0	0.0	1	△ 1	皆減		
1 雑入	1	0	0.0	1	△ 1	皆減		
合計	52,139	54,569	104.7	53,779	790	1.5		

収入済額は、前年度と比較して79万円(1.5%)増加している。

なお、収入未済額329万8千円及び不納欠損額39万6千円は、使用料及び手数料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・使用料及び手数料

△

1,040万1千円(△ 19.9%)

イ 嵍出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	千円 48,562	千円 46,556	% 95.9	千円 2,006	千円 48,623	千円 △ 2,067	% △ 4.3
1 総務管理費	48,562	46,556	95.9	2,006	48,623	△ 2,067	△ 4.3
2 公債費	3,577	3,577	100.0	0	1,211	2,366	195.3
1 公債費	3,577	3,577	100.0	0	1,211	2,366	195.3
合計	52,139	50,133	96.2	2,006	49,834	298	0.6

支出済額は、前年度と比較して29万8千円(0.6%)増加している。

(8) 介護保険

当年度の決算額は、予算現額225億2,306万1千円に対し、

歳入 223億4,077万6千円(予算現額に対する比率 99.2%)

歳出 218億6,597万5千円(予算現額に対する比率 97.1%)

であり、歳入歳出差引額は4億7,480万1千円となっている。

ア 峰入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1 保 險 料	千円 4,545,118	千円 (9,158) 4,556,560	% 100.3	千円 (9,962) 4,556,068	千円 492	% 0.0
1 介護保険料	4,545,118	(9,158) 4,556,560	100.3	(9,962) 4,556,068	492	0.0
2 使用料及び手数料	2	0	0.0	0	0	—
1 手 数 料	2	0	0.0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	5,172,875	5,131,216	99.2	5,124,971	6,244	0.1
1 国庫負担金	3,815,526	3,824,210	100.2	3,822,655	1,555	0.0
2 国庫補助金	1,357,349	1,307,006	96.3	1,302,316	4,689	0.4
4 支 払 基 金 付 交 金	5,707,424	5,550,643	97.3	5,486,050	64,593	1.2
1 支 払 基 金 交 付 金	5,707,424	5,550,643	97.3	5,486,050	64,593	1.2
5 県 支 出 金	2,995,619	3,001,061	100.2	2,994,979	6,082	0.2
1 県負担金	2,865,363	2,870,790	100.2	2,872,345	△ 1,555	△ 0.1
2 県補助金	130,256	130,271	100.0	122,634	7,637	6.2
6 財 産 収 入	183	182	99.5	175	8	4.4
1 財産運用収入	183	182	99.5	175	8	4.4
7 繰 入 金	3,285,831	3,285,831	100.0	3,328,261	△ 42,430	△ 1.3
1 他会計繰入金	3,285,831	3,285,831	100.0	3,328,261	△ 42,430	△ 1.3
8 繰 越 金	771,692	771,693	100.0	357,023	414,670	116.1
1 繰 越 金	771,692	771,693	100.0	357,023	414,670	116.1
9 諸 収 入	44,317	43,591	98.4	57,948	△ 14,358	△ 24.8
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	128	250	195.0	319	△ 69	△ 21.8
2 雜 入	44,189	43,341	98.1	57,629	△ 14,288	△ 24.8
合 計	22,523,061	(9,158) 22,340,776	99.2	(9,962) 21,905,475	435,301	2.0

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して4億3,530万1千円(2.0%)増加している。

なお、収入未済額8,052万9千円の内訳は、保険料7,954万9千円、諸収入98万円である。

また、不納欠損額2,996万3千円は、保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・支払基金交付金	6,459万3千円(1.2%)
・繰入金	△ 4,243万円 (△ 1.3%)
・繰越金	4億1,467万円 (- 116.1%)
・諸収入	△ 1,435万8千円(△ 24.8%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	千円 396,864	千円 385,386	% 97.1	千円 11,478	千円 371,205	千円 14,182	% 3.8
1 総務管理費	223,268	218,087	97.7	5,181	199,290	18,797	9.4
2 徴収費	18,377	17,103	93.1	1,274	16,577	526	3.2
3 要介護認定経費	155,219	150,196	96.8	5,023	155,338	△ 5,141	△ 3.3
2 保険給付費	20,600,000	19,985,429	97.0	614,571	19,655,346	330,083	1.7
1 介護サービス等諸費	19,400,000	18,837,227	97.1	562,773	18,527,772	309,455	1.7
2 介護予防サービス等諸費	235,800	212,913	90.3	22,887	222,073	△ 9,160	△ 4.1
3 その他諸費	22,400	21,696	96.9	704	21,555	142	0.7
4 高額介護サービス等費	488,200	477,434	97.8	10,766	453,260	24,174	5.3
5 高額医療合算介護サービス等費	60,200	57,360	95.3	2,840	57,494	△ 133	△ 0.2
6 特定入所者介護サービス等費	393,400	378,798	96.3	14,602	373,193	5,606	1.5
3 地域支援事業費	882,181	851,439	96.5	30,742	806,941	44,498	5.5
1 介護予防・生活支援サービス事業費	499,128	489,174	98.0	9,954	470,033	19,141	4.1
2 一般介護予防事業費	79,318	77,069	97.2	2,249	77,814	△ 745	△ 1.0
3 包括的支援事業等費	300,013	282,087	94.0	17,926	256,010	26,078	10.2
4 その他諸費	3,722	3,109	83.5	613	3,084	25	0.8
4 基金積立金	245,568	245,567	100.0	1	109,099	136,469	125.1
1 基金積立金	245,568	245,567	100.0	1	109,099	136,469	125.1
5 諸支出金	398,448	398,154	99.9	294	191,193	206,960	108.2
1 償還金及び 還付加算金	398,448	398,154	99.9	294	191,193	206,960	108.2
合計	22,523,061	21,865,975	97.1	657,086	21,133,783	732,193	3.5

支出済額は、前年度と比較して7億3,219万3千円(3.5%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1,418万2千円(3.8%)
- ・保険給付費 3億3,008万3千円(1.7%)
- ・地域支援事業費 4,449万8千円(5.5%)
- ・基金積立金 1億3,646万9千円(125.1%)
- ・諸支出金 2億 696万円 (108.2%)

(9) 国民健康保険南郷診療所

当年度の決算額は、予算現額1億9,099万6千円に対し、

歳入 1億9,411万8千円(予算現額に対する比率 101.6%)

歳出 1億7,149万5千円(予算現額に対する比率 89.8%)

であり、歳入歳出差引額は2,262万2千円となっている。

ア 峰入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1 診 療 収 入	千円 154,889	千円 155,450	% 100.4	千円 158,964	千円 △ 3,514	% △ 2.2
1 外 来 収 入	131,599	135,488	103.0	134,889	598	0.4
2 その他の診療収入	23,290	19,963	85.7	24,075	△ 4,112	△ 17.1
2 使用料及び手数料	160	130	81.5	185	△ 55	△ 29.7
1 手 数 料	160	130	81.5	185	△ 55	△ 29.7
3 繼 越 金	30,554	30,554	100.0	30,243	311	1.0
1 繼 越 金	30,554	30,554	100.0	30,243	311	1.0
4 諸 収 入	5,393	7,983	148.0	9,639	△ 1,656	△ 17.2
1 受 託 事 業 収 入	3,008	5,235	174.0	6,260	△ 1,026	△ 16.4
2 雜 入	2,385	2,748	115.2	3,379	△ 630	△ 18.7
5 市 債	0	0	—	0	0	—
1 市 債	0	0	—	0	0	—
合計	190,996	194,118	101.6	199,031	△ 4,914	△ 2.5

収入済額は、前年度と比較して491万4千円(2.5%)減少している。

イ 岁出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	千円 135,715	千円 131,790	% 97.1	千円 3,925	千円 131,838	千円 △ 47	% 0.0
1 施設管理費	135,715	131,790	97.1	3,925	131,838	△ 47	0.0
2 医業費	50,461	34,891	69.1	15,570	32,700	2,191	6.7
1 医業費	50,461	34,891	69.1	15,570	32,700	2,191	6.7
3 公債費	4,820	4,814	99.9	6	3,922	892	22.7
1 公債費	4,820	4,814	99.9	6	3,922	892	22.7
(諸支出金)	—	—	—	—	17	△ 17	皆減
(償還金及び 還付加算金)	—	—	—	—	17	△ 17	皆減
合計	190,996	171,495	89.8	19,501	168,477	3,018	1.8

支出済額は、前年度と比較して301万8千円(1.8%)増加している。

(10) 後期高齢者医療

当年度の決算額は、予算現額30億8,763万円に対し、

歳入 31億6,664万5千円(予算現額に対する比率 102.6%)

歳出 30億8,498万4千円(予算現額に対する比率 99.9%)

であり、歳入歳出差引額は8,166万1千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度		比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率	
1 後期高齢者医療保険料	千円 2,127,576	千円 (6,453) 2,206,494	% 103.7	千円 (2,347) 2,162,522	千円 43,971	% 2.0	
1 後期高齢者医療保険料	2,127,576	(6,453) 2,206,494	103.7	(2,347) 2,162,522	43,971	2.0	
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0	0	—	
1 手数料	1	0	0.0	0	0	—	
3 国庫支出金	3,080	3,010	97.7	—	3,010	皆増	
1 国庫補助金	3,080	3,010	97.7	—	3,010	皆増	
4 繰入金	870,898	870,898	100.0	845,994	24,904	2.9	
1 他会計繰入金	870,898	870,898	100.0	845,994	24,904	2.9	
5 繰越金	83,414	83,414	100.0	70,688	12,726	18.0	
1 繰越金	83,414	83,414	100.0	70,688	12,726	18.0	
6 諸収入	2,661	2,830	106.3	2,780	50	1.8	
1 延滞金、加算金及び過料	200	363	181.5	259	104	39.9	
2 償還金及び 還付加算金	2,426	2,427	100.0	2,475	△ 48	△ 1.9	
3 雜入	35	40	114.2	46	△ 6	△ 12.6	
合計	3,087,630	(6,453) 3,166,645	102.6	(2,347) 3,081,984	84,661	2.7	

(注)収入済額欄の上段()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して8,466万1千円(2.7%)増加している。

なお、収入未済額1,799万3千円及び不納欠損額2,797万円は、後期高齢者医療保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 4,397万1千円(2.0%)
- ・繰入金 2,490万4千円(2.9%)
- ・繰越金 1,272万6千円(18.0%)

イ 帳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	千円 69,001	千円 67,383	% 97.7	千円 1,618	千円 69,952	千円 △ 2,568	% △ 3.7
1 総務管理費	44,259	43,379	98.0	880	49,277	△ 5,898	△ 12.0
2 徴収費	24,742	24,005	97.0	737	20,675	3,330	16.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,015,629	3,015,235	100.0	394	2,926,175	89,060	3.0
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,015,629	3,015,235	100.0	394	2,926,175	89,060	3.0
3 諸支出金	3,000	2,367	78.9	633	2,443	△ 77	△ 3.1
1 償還金及び 還付加算金	3,000	2,367	78.9	633	2,443	△ 77	△ 3.1
合計	3,087,630	3,084,984	99.9	2,646	2,998,570	86,414	2.9

支出済額は、前年度と比較して8,641万4千円(2.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 8,906万円(3.0%)

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額1億333万7千円に対し、

歳入 9,418万4千円(予算現額に対する比率 91.1%)

歳出 8,614万円 (予算現額に対する比率 83.4%)

であり、歳入歳出差引額は804万5千円となっている。

ア 峰入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1 繰 入 金	千円 6,080	千円 5,871	% 96.6	千円 4,364	千円 1,507	% 34.5
1 他会計繰入金	6,080	5,871	96.6	4,364	1,507	34.5
2 繰 越 金	50,354	50,354	100.0	87,535	△ 37,181	△ 42.5
1 繰 越 金	50,354	50,354	100.0	87,535	△ 37,181	△ 42.5
3 諸 収 入	46,903	37,960	80.9	44,810	△ 6,850	△ 15.3
1 貸付金元利収入	46,900	37,462	79.9	43,437	△ 5,975	△ 13.8
2 雜 入	3	497	激増	1,372	△ 875	△ 63.8
4 市 債	0	0	—	0	0	—
1 市 債	0	0	—	0	0	—
合計	103,337	94,184	91.1	136,708	△ 42,524	△ 31.1

収入済額は、前年度と比較して4,252万4千円(31.1%)減少している。

なお、収入未済額3,850万1千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰越金 △ 3,718万1千円(△ 42.5%)

イ 嵍出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	千円 6,080	千円 5,934	% 97.6	千円 146	千円 4,607	千円 1,328	% 28.8
1 総務費	6,080	5,934	97.6	146	4,607	1,328	28.8
2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	46,542	29,491	63.4	17,051	19,978	9,513	47.6
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	46,542	29,491	63.4	17,051	19,978	9,513	47.6
3 公債費	35,125	35,125	100.0	0	42,630	△ 7,505	△ 17.6
1 公債費	35,125	35,125	100.0	0	42,630	△ 7,505	△ 17.6
4 繰出金	15,590	15,589	100.0	1	19,139	△ 3,550	△ 18.5
1 繰出金	15,590	15,589	100.0	1	19,139	△ 3,550	△ 18.5
合計	103,337	86,140	83.4	17,197	86,354	△ 214	△ 0.2

支出済額は、前年度と比較して21万4千円(0.2%)減少している。

(12) 産業団地造成事業

当年度の決算額は、予算現額32億6,731万8千円に対し、

歳入 22億4,101万8千円(予算現額に対する比率 68.6%)

歳出 22億4,056万6千円(予算現額に対する比率 68.6%)

であり、歳入歳出差引額は45万2千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源3万5千円を差し引いた実質収支額は41万7千円となっている。

ア 峰入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度			4年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1 繰 入 金	千円 5,213	千円 5,213	% 100.0	千円 3,303	千円 1,910	% 57.8
1 他会計繰入金	5,213	5,213	100.0	3,303	1,910	57.8
2 市 債	3,261,600	2,235,300	68.5	448,800	1,786,500	398.1
1 市 債	3,261,600	2,235,300	68.5	448,800	1,786,500	398.1
3 繰 越 金	505	505	100.1	715	△ 210	△ 29.3
1 繰 越 金	505	505	100.1	715	△ 210	△ 29.3
合 計	3,267,318	2,241,018	68.6	452,818	1,788,200	394.9

収入済額は、前年度と比較して17億8,820万円 (394.9%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・市債

17億8,650万円 (398.1%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	5年度				4年度	比較	
	予算現額 千円	支出済額 千円	執行率 %	不用額 () 千円	支出済額 千円	増減額 千円	増減率 %
1 産業団地整備事業費	3,261,618	2,235,412	68.5	(1,005,935) 20,271	448,892	1,786,520	398.0
1 産業団地整備事業費	3,261,618	2,235,412	68.5	(1,005,935) 20,271	448,892	1,786,520	398.0
2 公債費	5,700	5,154	90.4	546	3,420	1,733	50.7
1 公債費	5,700	5,154	90.4	546	3,420	1,733	50.7
合計	3,267,318	2,240,566	68.6	(1,005,935) 20,817	452,313	1,788,253	395.4

(注) 不用額欄の () 内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して17億8,825万3千円 (395.4%) 増加している。

なお、翌年度への繰越額10億593万5千円の内訳は、産業団地整備事業費に係る継続費過次繰越額9億9,893万5千円、繰越明許費700万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・産業団地整備事業費 17億8,652万円 (398.0%)

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

① 土地

前年度末現在高は863万9, 147. 25m²で、当年度において35, 981. 96m²減少し、当年度末現在高では860万3, 165. 29m²となっている。

増加したものは、塵芥集積所用地9. 18m²で、減少した主なものは、売り払いによる旧八戸北高校南郷校舎用地30, 393. 00m²、北インター工業団地用地1, 509. 14m²、是川団地用地1, 303. 47m²、中沢駐在所貸付地260. 65m²である。

② 建物

前年度末現在高は木造、非木造を合わせ99万1, 052. 60m²で、当年度において1, 096. 78m²減少し、当年度末現在高では98万9, 955. 82m²となっている。

増加した主なものは、新築した八戸三社大祭山車制作展示施設1, 224. 60m²、寄附による南浜中学校物置8. 04m²で、減少したものは、旧八戸北高校南郷校舎2, 292. 09m²、旧島守教員住宅81. 50m²である。

※記載面積は全て延面積である。

イ 山林

当年度末現在高は30万7, 920. 11m²で、前年度末現在高と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、当年度末現在高2, 353. 82m³で、前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は著作権8件、商標権5件の計13件で、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在額は2, 054万3, 000円で、前年度末現在額と同じである。

オ 出資による権利

前年度末現在高は132億9, 950万5, 145円で、当年度において1, 327万3, 892円減少し、当年度末現在高では132億8, 623万1, 253円となっている。

減少したものは、公益財団法人八戸地域高度技術振興センターへの出捐金である。

(2) 物品（自動車及び取得価格が1件50万円以上のもの）

前年度末現在高は2,543件で、当年度において23件増加し、当年度末現在高では2,566件となっている。

増減の内訳は、次表のとおりである。

区分	4年度末 現在高	5年度		5年度末 現在高
		増加	減少	
自動車(台)	322	13	16	319
器具備品等(件)	2,221	55	32	2,247
合計	2,543	68	48	2,566

自動車について、増加したものは、普通車3台、小型車3台、軽自動車3台、特殊用途車4台で、減少したものは、普通車4台、小型車3台、軽自動車2台、特殊用途車6台、バス1台である。

(3) 債権

前年度末現在額は23億8,128万277円で、当年度において1億7,044万6,332円減少し、当年度末現在額では22億1,083万3,945円となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・貸付金（奨学金） △ 2,256万9,596円
- ・貸付金（地域総合整備資金） △ 1,285万6,000円
- ・貸付金（災害援護資金） △ 1,041万1,900円
- ・貸付金（母子父子寡婦福祉資金貸付金） △ 798万1,764円
- ・市民税（特別徴収分） 1,323万8,100円
- ・介護給付費の返還金 △ 4,145万 172円
- ・敷金（八戸駅ビル入居施設） △ 6,510万円
- ・八戸駅ビル入居施設保証金 △ 2,363万2,000円

(4) 基金

当年度末現在では、財政調整基金等34基金となっている。

前年度末現在高は、205億9,719万5,855円[209億1,399万4,884円]で、当年度において7,827万5,589円[△1,337万3,859円]増加し、当年度末現在高では206億7,547万1,444円[209億62万1,025円]となっている。

※[]内は出納整理期間中に積み立て及び取り崩しした金額を含んだ額である。

増減の主なものは、次のとおりである。

【現金】

- ・都市緑化基金 1億3,537万3,759円
[1億3,540万 259円]
- ・介護保険特別会計財政調整基金 2億4,556万7,146円
- ・屋内スケート場建設基金 △ 1億2,378万 845円
- ・地域振興基金 △ 3億1,491万6,695円
[△ 4億9,991万6,695円]
- ・こども未来基金 2億3,403万4,853円
[2億2,693万 853円]

令和 5 年度

健全化判断比率審査意見書

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づくもので、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況の健全性を赤字及び負債の大きさと経常的一般財源を比較して測るものであり、比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければならない。

令和5年度健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度決算に基づき算定された健全化判断比率

第2 審査の主な着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

健全化判断比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他の関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和6年7月8日から令和6年7月30日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	— (%)	— (%)	11.25%
連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	16.25%
実質公債費比率	9.2%	8.6%	25.0%
将来負担比率	91.1%	96.3%	350.0%

(注)表中の「—」は赤字がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和5年度の健全化判断比率算定における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がなく、実質公債費比率及び将来負担比率の算定においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

今後とも、より一層の健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和 5 年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、一般会計及び特別会計における市場事業などの公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和5年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和6年7月8日から令和6年7月30日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和5年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和5年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度八戸市中央卸売市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和6年7月8日から令和6年7月30日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和5年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和5年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度八戸市産業団地造成事業特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和6年7月8日から令和6年7月30日までの日程で実施した。

7

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和5年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目

次

第 1 表	一般・特別会計決算収支表	86
第 2 表	各会計款別歳入一覧表	87
第 3 表	各会計款別歳入年度比較表	92
第 4 表	市税収入状況調査	97
	市税年度別不納欠損額調査	97
第 5 表	各会計款別歳出年度比較表	98
第 6 表	一般会計性質別歳出年度比較表	102
第 7 表	市債未償還額年度比較表	103

第1表 一般・特別会計決算収支表

区分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D=E
一般会計		110,302,239,994 円	106,620,655,486 円	3,681,584,508 円	481,557,541 円	3,200,026,967 円
国民健康保険		21,985,960,342	21,378,099,129	607,861,213	—	607,861,213
地方卸売市場四戸市魚市場		294,646,829	261,215,711	33,431,118	—	33,431,118
都市計画土地図面整理事業		1,454,013,271	1,392,164,122	61,849,149	61,211,000	638,149
学校給食		2,181,593,921	2,152,919,870	28,674,051	—	28,674,051
駐車場		184,767,250	171,883,790	12,883,460	—	12,883,460
中央卸売市場		256,620,554	248,734,494	7,886,060	—	7,886,060
霊園		54,569,231	50,132,627	4,436,604	—	4,436,604
介護保険		22,349,776,302	21,865,975,087	474,801,215	—	474,801,215
国民主健康保険苗ヶ郷診療所		194,117,676	171,495,237	22,622,439	—	22,622,439
後期高齢者医療		3,166,645,095	3,084,984,382	81,660,713	—	81,660,713
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		94,184,273	86,139,544	8,044,729	—	8,044,729
産業団地造成事業		2,241,018,373	2,240,566,021	452,352	35,000	417,352
計		54,448,913,117	53,104,310,014	1,344,603,103	61,246,000	1,283,357,103
合計	164,751,153,111	159,724,965,500	5,026,187,611	542,803,541	4,483,384,070	

第2表 (その1)

第2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比
1 市税		30,216,893,000	25.7	31,450,582,515	27.2	104.1	(3,303,128)	97.6	101.5	102,114,526	68.4
2 地方譲与税		779,798,000	0.7	779,798,944	0.7	100.0	779,798,944	0.7	100.0	100.0	—
3 利子割交付金		10,428,000	0.0	10,428,000	0.0	100.0	10,428,000	0.0	100.0	100.0	—
4 配当割交付金		77,107,000	0.1	77,107,000	0.1	100.0	77,107,000	0.1	100.0	100.0	—
5 株式等譲渡所得割交付金		82,248,000	0.1	82,248,000	0.1	100.0	82,248,000	0.1	100.0	100.0	—
6 法人事業税交付金		417,510,000	0.3	417,510,000	0.4	100.0	417,510,000	0.4	100.0	100.0	—
7 地方消費税交付金		5,795,394,000	4.9	5,795,394,000	5.0	100.0	5,795,394,000	5.3	100.0	100.0	—
8 環境性能割交付金		71,401,000	0.1	71,401,362	0.1	100.0	71,401,362	0.1	100.0	100.0	—
9 ゴルフ場利用税交付金		1,412,000	0.0	1,412,600	0.0	100.0	1,412,600	0.0	100.0	100.0	—
10 国有提供施設等所在市町村交付金		492,557,000	0.4	492,557,000	0.4	100.0	492,557,000	0.4	100.0	100.0	—
11 地方特例交付金		268,688,000	0.2	268,688,000	0.2	100.0	268,688,000	0.2	100.0	100.0	—
12 地方交付税		19,335,918,000	16.4	19,335,918,000	16.7	100.0	19,335,918,000	17.5	100.0	100.0	—
13 交通安全対策特別交付金		28,470,000	0.0	28,470,000	0.0	100.0	28,470,000	0.0	100.0	100.0	—
14 分担金及び負担金		138,093,000	0.1	142,458,040	0.1	103.2	132,026,513	0.1	95.6	92.7	2.6
15 使用料及び手数料		1,364,992,000	1.2	1,456,924,053	1.3	106.7	1,346,771,240	1.2	98.7	92.4	—
16 国庫支出金		30,860,849,019	26.2	30,010,583,589	26.0	97.2	26,129,715,154	23.7	84.7	87.1	—
17 県支出金		9,222,636,350	7.8	8,836,627,745	7.6	95.8	8,827,411,145	8.0	95.7	99.9	2.6
18 財産収入		302,454,000	0.3	330,560,381	0.3	109.3	329,061,511	0.3	108.8	99.5	—
19 寄附金		202,199,000	0.2	214,195,291	0.2	105.9	214,195,291	0.2	105.9	100.0	—
20 繼入金		2,747,749,000	2.3	2,610,316,448	2.3	95.0	2,610,316,448	2.4	95.0	100.0	—
21 繼越金		4,026,272,214	3.4	4,026,271,926	3.5	100.0	4,026,271,926	3.6	100.0	100.0	—
22 諸収入		1,859,633,000	1.6	2,149,102,649	1.9	115.6	1,829,244,198	1.7	98.4	85.1	43,340,895
23 市債		9,396,978,000	8.0	6,811,178,000	5.9	72.5	6,811,178,000	6.2	72.5	100.0	—
合 计		117,699,679,583	100.0	115,399,733,543	100.0	98.0	(3,303,128)	93.7	95.6	149,345,321	100.0
										4,951,451,356	100.0
										4.3	

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 (その2)

第2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に對する比率	金額	構成比	調定額に對する比率	金額	構成比	
国民健康保険 特	1 国民健康保険税	3,344,954,000	14.9	4,604,513,526	20.0	137.7	(5,946,820)	%	99.5	4.2	846,212,095	95.0
	2 使用料及び手数料	81,000	0.0	42,320	0.0	52.2	42,320	0.0	—	—	0	—
	3 県支出金	16,185,667,000	72.2	15,503,184,194	67.2	95.8	15,503,184,194	70.5	95.8	100.0	—	—
	4 財産収入	98,000	0.0	98,056	0.0	100.1	98,056	0.0	100.1	100.0	—	—
	5 繰入金	2,221,769,000	9.9	2,221,723,948	9.6	100.0	2,221,723,948	10.1	100.0	100.0	—	—
	6 繰越金	564,089,000	2.5	564,088,448	2.5	100.0	564,088,448	2.6	100.0	100.0	—	—
	7 諸収入	113,543,000	0.5	168,888,434	0.7	148.7	123,228,860	0.6	108.5	73.0	943,707	0.5
	8 国庫支出金	794,000	0.0	768,000	0.0	96.7	768,000	0.0	96.7	100.0	—	—
	合計	22,430,995,000	100.0	23,063,306,926	100.0	102.8	(5,946,820)	98.0	95.3	192,365,442	100.0	0.8
地方戸口御市 会	1 使用料及び手数料	38,608,000	13.1	39,598,857	13.4	102.6	39,549,357	13.4	102.4	99.9	—	—
	2 財産収入	2,305,000	0.8	2,305,697	0.8	100.0	2,305,697	0.8	100.0	100.0	—	—
	3 繰入金	202,057,000	68.3	202,057,000	68.5	100.0	202,057,000	68.6	100.0	100.0	—	—
	4 繰越金	18,251,000	6.2	18,251,020	6.2	100.0	18,251,020	6.2	100.0	100.0	—	—
	5 諸収入	33,275,000	11.2	30,511,233	10.4	91.7	30,433,255	10.3	91.5	99.7	—	—
	6 契附金	1,280,000	0.4	2,050,500	0.7	160.2	2,050,500	0.7	160.2	100.0	—	—
	合計	295,776,000	100.0	294,774,307	100.0	99.7	(294,646,829)	100.0	99.6	100.0	—	—
	1 使用料及び手数料	45,000	0.0	66,600	0.0	148.0	66,600	0.0	148.0	100.0	—	—
	2 国庫支出金	107,936,000	6.2	107,936,000	7.2	100.0	77,783,000	5.4	72.1	72.1	—	—
	3 財産収入	392,258,000	22.3	392,258,000	26.4	100.0	392,258,000	27.0	100.0	100.0	—	—
	4 繰入金	236,033,000	13.4	236,033,000	15.9	100.0	236,033,000	16.2	100.0	100.0	—	—
	5 繰越金	36,742,000	2.1	36,741,971	2.5	100.0	36,741,971	2.5	100.0	100.0	—	—
	6 諸収入	130,000	0.0	3,015,380	0.2	激増	130,700	0.0	100.5	4.3	0	—
	7 市債	982,400,000	56.0	711,000,000	47.8	72.4	711,000,000	48.9	72.4	100.0	—	—
	合計	1,755,544,000	100.0	1,487,050,951	100.0	84.7	1,454,013,271	100.0	82.8	97.8	—	—

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 (その3)

第2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に對する比率	金額	構成比	調定額に對する比率	金額	構成比
学校給食特	1 分担金及び負担金	915,431,000	41.5	894,972,950	41.0	97.8	892,508,704	40.9	97.5	99.7	%
	2 使用料及び手数料	15,000	0.0	15,574	0.0	103.8	15,574	0.0	103.8	100.0	-
	3 繼入金	1,175,186,000	53.3	1,175,186,000	53.8	100.0	1,175,186,000	53.9	100.0	100.0	-
	4 繰越金	113,461,000	5.2	113,461,045	5.2	100.0	113,461,045	5.2	100.0	100.0	-
	5 諸収入	117,000	0.0	422,598	0.0	361.2	422,598	0.0	361.2	100.0	-
	合計	2,204,210,000	100.0	2,184,058,167	100.0	99.1	2,181,593,921	100.0	99.0	99.9	-
別会	1 使用料及び手数料	94,792,000	53.9	103,792,370	56.2	109.5	103,792,370	56.2	109.5	100.0	-
	2 繼入金	70,120,000	39.9	70,120,000	37.9	100.0	70,120,000	37.9	100.0	100.0	-
	3 繰越金	10,855,000	6.2	10,854,880	5.9	100.0	10,854,880	5.9	100.0	100.0	-
	合計	175,767,000	100.0	184,767,250	100.0	105.1	184,767,250	100.0	105.1	100.0	-
	1 使用料及び手数料	171,846,000	61.4	174,481,547	68.0	101.5	174,481,547	68.0	101.5	100.0	-
	2 財産収入	4,516,000	1.6	4,516,854	1.8	100.0	4,516,854	1.8	100.0	100.0	-
中央卸売市場	3 繼入金	871,000	0.3	871,000	0.3	100.0	871,000	0.3	100.0	100.0	-
	4 繰越金	6,404,000	2.3	6,404,573	2.5	100.0	6,404,573	2.5	100.0	100.0	-
	5 諸収入	59,431,000	21.2	52,539,359	20.5	88.4	(7,221)	52,546,580	20.5	88.4	100.0
	6 市債	37,000,000	13.2	17,800,000	6.9	48.1	17,800,000	6.9	48.1	100.0	-
	合計	280,068,000	100.0	256,613,333	100.0	91.6	(7,221)	256,620,554	100.0	91.6	100.0
											0

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 (その4)

第2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比
靈園	1 使用料及び手数料	39,435,000	75.6	45,560,358	78.2	115.5	41,866,378	76.7	106.2	91.9	396,310
	2 繰入金	8,758,000	16.8	8,758,000	15.0	100.0	8,758,000	16.1	100.0	100.0	—
	3 繰越金	3,945,000	7.6	3,944,853	6.8	100.0	3,944,853	7.2	100.0	100.0	—
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0
合計		52,139,000	100.0	58,263,211	100.0	111.7	54,569,231	100.0	104.7	93.7	396,310
介護保険会	1 保険料	4,545,118,000	20.2	4,656,914,847	20.8	102.5	(9,157,520)	20.4	100.3	97.8	29,963,381
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0	0.0	0	4,556,559,702	0	0.0	—	100.0
	3 国庫支出金	5,172,875,000	23.0	5,131,215,570	22.9	99.2	5,131,215,570	23.0	99.2	100.0	—
	4 支払基金交付金	5,707,424,000	25.3	5,550,643,000	24.7	97.3	5,550,643,000	24.8	97.3	100.0	—
	5 県支出金	2,995,619,000	13.3	3,001,061,394	13.4	100.2	3,001,061,394	13.4	100.2	100.0	—
	6 財産収入	183,000	0.0	182,146	0.0	99.5	182,146	0.0	99.5	100.0	—
	7 繰入金	3,285,831,000	14.6	3,285,831,000	14.6	100.0	3,285,831,000	14.7	100.0	100.0	—
	8 繰越金	771,692,000	3.4	771,692,903	3.4	100.0	771,692,903	3.5	100.0	100.0	—
	9 諸収入	44,317,000	0.2	44,570,587	0.2	100.6	43,590,587	0.2	98.4	97.8	—
合計		22,523,061,000	100.0	22,442,111,447	100.0	99.6	22,340,776,302	100.0	99.2	99.5	29,963,381
国民健康診療保険所	1 診療収入	154,889,000	81.1	155,450,376	80.1	100.4	155,450,376	80.1	100.4	100.0	—
	2 使用料及び手数料	160,000	0.1	130,350	0.1	81.5	130,350	0.1	81.5	100.0	—
	3 繰越金	30,554,000	16.0	30,553,988	15.7	100.0	30,553,988	15.7	100.0	100.0	—
	4 諸収入	5,393,000	2.8	7,982,962	4.1	148.0	7,982,962	4.1	148.0	100.0	—
	5 市債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0
	合計	190,996,000	100.0	194,117,676	100.0	101.6	194,117,676	100.0	101.6	100.0	—

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 (その5)

第2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に對する比率	金額	構成比	予算現額に對する比率	金額	構成比
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,127,576,000	68.9	2,220,831,760	69.8	104.4	(6,452,600)	0.0	99.4	2,797,300	100.0
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0	0	0.0	—	—	—
	3 国庫支出金	3,080,000	0.1	3,009,600	0.1	97.7	3,009,600	0.1	97.7	100.0	—
	4 繰入金	870,898,000	28.2	870,897,540	27.4	100.0	870,897,540	27.5	100.0	100.0	—
	5 繰越金	83,414,000	2.7	83,414,284	2.6	100.0	83,414,284	2.6	100.0	100.0	—
	6 諸収入	2,661,000	0.1	2,829,871	0.1	106.3	2,829,871	0.1	106.3	100.0	—
別	合計	3,087,630,000	100.0	3,180,983,055	100.0	103.0	(6,452,600)	0.0	99.5	2,797,300	100.0
		6,080,000	5.9	5,870,751	4.4	96.6	5,870,751	6.2	96.6	100.0	0.1
会計	1 繰入金	50,354,000	48.7	50,353,952	38.0	100.0	50,353,952	53.5	100.0	100.0	—
	2 繰越金	46,903,000	45.4	76,460,741	57.6	163.0	37,959,570	40.3	80.9	49.6	—
	3 諸収入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—
	4 市債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—
事業	合計	103,337,000	100.0	132,685,444	100.0	128.4	94,184,273	100.0	91.1	71.0	—
	1 繰入金	5,213,000	0.2	5,213,000	0.2	100.0	5,213,000	0.2	100.0	100.0	—
	2 市債	3,261,600,000	99.8	2,235,300,000	99.8	68.5	2,235,300,000	99.8	68.5	100.0	—
	3 繰越金	505,000	0.0	505,373	0.0	100.1	505,373	0.0	100.1	100.0	—
事業団	合計	3,267,318,000	100.0	2,241,018,373	100.0	68.6	2,241,018,373	100.0	68.6	100.0	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第3表(その1)

第3表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分	5年度		4年度		比 較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率
		収入済額	円	増減額	円	増減率	%	5年度	4年度	%	5年度	4年度
	1 市税	30,685,115,662	30,852,001,352	△ 166,885,690	△ 0.5	27.8	28.4	101.5	102.4	97.6	97.6	97.2
	2 地方譲与税	779,798,944	779,109,334	689,610	0.1	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	10,428,000	11,690,000	△ 1,262,000	△ 10.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	77,107,000	66,501,000	10,606,000	15.9	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	82,248,000	44,555,000	37,693,000	84.6	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	417,510,000	427,775,000	△ 10,265,000	△ 2.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一	7 地方消費税交付金	5,795,394,000	5,832,301,000	△ 36,907,000	△ 0.6	5.3	5.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	71,401,362	58,693,404	12,707,958	21.7	0.1	0.1	100.0	105.7	100.0	100.0	100.0
	9 ゴルフ場利用税交付金	1,412,600	3,131,800	△ 1,719,200	△ 54.9	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 国有提供施設等所在市助成交付金	492,557,000	490,774,000	1,783,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
般	11 地方特例交付金	268,688,000	265,838,000	2,850,000	1.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 地方交付税	19,335,918,000	18,362,670,000	973,248,000	5.3	17.5	16.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	28,470,000	30,877,000	△ 2,407,000	△ 7.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	14 分担金及び負担金	132,026,513	130,661,705	1,364,808	1.0	0.1	0.1	95.6	102.1	92.7	92.7	84.6
会	15 使用料及び手数料	1,346,771,240	1,358,069,396	△ 11,298,156	△ 0.8	1.2	1.2	98.7	98.8	92.4	92.4	93.2
	16 国庫支出金	26,129,715,154	26,276,552,655	△ 146,837,501	△ 0.6	23.7	24.2	84.7	84.1	87.1	87.1	89.6
	17 県支出金	8,827,411,145	8,832,805,949	△ 5,394,804	△ 0.1	8.0	8.1	95.7	94.2	99.9	99.9	97.8
	18 財産収入	329,061,511	658,813,812	△ 329,752,301	△ 50.1	0.3	0.6	108.8	101.2	99.5	99.5	99.8
	19 寄附金	214,195,291	168,538,488	45,656,803	27.1	0.2	0.2	105.9	94.9	100.0	100.0	100.0
	20 繼入金	2,610,316,448	2,340,604,942	269,711,506	11.5	2.4	2.2	95.0	95.5	100.0	100.0	100.0
	21 繰越金	4,026,271,926	3,916,245,820	110,026,106	2.8	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	22 諸収入	1,829,244,198	1,841,501,873	△ 12,257,675	△ 0.7	1.7	1.7	98.4	102.7	85.1	88.0	88.0
	23 市債	6,811,178,000	6,022,501,000	788,677,000	13.1	6.2	5.5	72.5	68.9	100.0	100.0	100.0
	合 计	110,302,239,994	108,772,212,530	1,530,027,464	1.4	100.0	100.0	93.7	93.5	95.6	95.6	96.0

第3表 (その2)

第3表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分	5年度		4年度		比 較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率
		収入済額	円	増減額	円	増減率	%	5年度	4年度	%	5年度	4年度
国民健康保険 特	1 国民健康保険税	3,572,826,516	3,795,588,130	△ 222,761,614	△ 5.9	16.2	16.9	106.8	108.4	77.6	77.6	74.1
	2 使料及び手数料	42,320	90,630	△ 48,310	△ 53.3	0.0	0.0	52.2	60.0	100.0	100.0	100.0
	3 県支出金	15,503,184,194	15,947,089,841	△ 443,905,647	△ 2.8	70.5	70.9	95.8	95.5	100.0	100.0	100.0
	4 財産収入	98,056	98,049	7	0.0	0.0	0.0	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
	5 繰入金	2,221,723,948	2,233,319,172	△ 11,595,224	△ 0.5	10.1	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 繰越金	564,088,448	416,913,374	147,175,074	35.3	2.6	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 諸収入	123,228,860	105,362,654	17,866,206	17.0	0.6	0.5	108.5	106.7	73.0	76.3	—
	8 国庫支出金	768,000	—	768,000	皆増	0.0	—	96.7	—	100.0	—	—
合計		21,985,960,342	22,498,461,850	△ 512,501,508	△ 2.3	100.0	100.0	98.0	98.1	95.3	94.3	
地方卸売市場八戸市魚市場 会	1 使料及び手数料	39,549,357	34,970,395	4,578,962	13.1	13.4	12.1	102.4	99.6	99.9	99.9	100.0
	2 財産収入	2,305,697	2,305,105	592	0.0	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰入金	202,057,000	197,858,000	4,199,000	2.1	68.6	68.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	18,251,020	23,585,548	△ 5,334,528	△ 22.6	6.2	8.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	30,433,255	26,637,845	3,795,410	14.2	10.3	9.3	91.5	98.5	99.7	99.7	100.0
	6 寄附金	2,050,500	2,544,000	△ 493,500	△ 19.4	0.7	0.9	160.2	204.2	100.0	100.0	100.0
	合計	294,646,829	287,900,893	△ 6,745,936	2.3	100.0	100.0	99.6	100.3	100.0	100.0	
都市計画土地区画整理事業 会	1 使料及び手数料	66,600	52,500	14,100	26.9	0.0	0.0	148.0	134.6	100.0	100.0	100.0
	2 国庫支出金	77,783,000	110,136,000	△ 32,353,000	△ 29.4	5.4	5.9	72.1	100.0	72.1	72.1	100.0
	3 財産収入	392,258,000	8,872,000	383,386,000	激増	27.0	0.5	100.0	582.2	100.0	100.0	100.0
	4 繰入金	236,033,000	627,044,000	△ 391,011,000	△ 62.4	16.2	33.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	36,741,971	82,559,985	△ 45,818,014	△ 55.5	2.5	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	130,700	1,497,421	△ 1,366,721	△ 91.3	0.0	0.1	100.5	202.4	4.3	34.2	—
	7 市債	711,000,000	1,023,300,000	△ 312,300,000	△ 30.5	48.9	55.2	72.4	90.0	100.0	100.0	100.0
	合計	1,454,013,271	1,853,461,906	△ 399,448,635	△ 21.6	100.0	100.0	82.8	94.6	97.8	99.8	

第3表 (その3)

第3表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分	5年度		4年度		比 較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率
		収入額	増減額	円	増減率	5年度	4年度	%	%	5年度	4年度	
学校給食	1 分担金及び負担金	892,508,704		884,666,430		7,842,274	0.9	40.9	40.3	97.5	98.1	99.7
	2 使用料及び手数料	15,574		23,374		△ 7,800	△ 33.4	0.0	0.0	103.8	155.8	100.0
	3 繰入金	1,175,186,000		1,294,828,000		△ 119,642,000	△ 9.2	53.9	59.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	113,461,045		14,563,306		98,897,739	679.1	5.2	0.7	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	422,598		138,007		284,591	206.2	0.0	0.0	361.2	125.5	100.0
	合計	2,181,593,921		2,194,219,117		△ 12,625,196	△ 0.6	100.0	99.0	99.2	99.9	99.9
別会	1 使用料及び手数料	103,792,370		96,942,500		6,849,870	7.1	56.2	56.7	109.5	112.0	100.0
	2 繰入金	70,120,000		73,707,000		△ 3,587,000	△ 4.9	37.9	43.1	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	10,854,880		348,717		10,506,163	激増	5.9	0.2	100.0	100.2	100.0
中央卸売市場	合計	184,767,250		170,998,217		13,769,033	8.1	100.0	100.0	105.1	106.4	100.0
	1 使用料及び手数料	174,481,547		172,631,408		1,850,139	1.1	68.0	72.8	101.5	101.4	100.0
	2 財産収入	4,516,854		4,516,857		△ 3	0.0	1.8	1.9	100.0	101.4	100.0
	3 繰入金	871,000		1,428,000		△ 557,000	△ 39.0	0.3	0.6	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	6,404,573		5,633,975		770,598	13.7	2.5	2.4	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	52,546,580		52,776,876		△ 230,296	△ 0.4	20.5	22.3	88.4	95.4	100.0
	6 市債	17,800,000	0			17,800,000	皆増	6.9	0.0	48.1	0.0	100.0
計	合計	256,620,554		236,987,116		19,633,438	8.3	100.0	100.0	91.6	92.8	100.0

第3表 (その4)

第3表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分	5年度		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率 % 4年度
		5年度	4年度	円	円	増減額	%	5年度	4年度	%	5年度	
靈園	1 使用料及び手数料	41,866,378	52,267,810	△ 10,401,432	△ 19.9	76.7	97.2	106.2	106.6	91.9	93.3	—
	2 繼入金	8,758,000	0	8,758,000	皆増	16.1	0.0	100.0	—	100.0	—	
	3 繰越金	3,944,853	1,510,507	2,434,346	161.2	7.2	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4 諸収入	0	973	△ 973	皆減	0.0	0.0	0.0	97.3	—	100.0	
	合計	54,569,231	53,779,290	789,941	1.5	100.0	100.0	104.7	106.4	93.7	93.5	
特介護保険会	1 保険料	4,556,559,702	4,556,067,596	492,106	0.0	20.4	20.8	100.3	100.5	97.8	97.6	—
	2 使用料及び手数料	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	3 国庫支出金	5,131,215,570	5,124,971,310	6,244,260	0.1	23.0	23.4	99.2	99.4	100.0	100.0	
	4 支払基金交付金	5,550,643,000	5,486,050,000	64,593,000	1.2	24.8	25.0	97.3	96.2	100.0	100.0	
	5 県支出金	3,001,061,394	2,994,979,405	6,081,989	0.2	13.4	13.7	100.2	100.2	100.0	100.0	
	6 財産収入	182,146	174,510	7,636	4.4	0.0	0.0	99.5	99.7	100.0	100.0	
	7 繼入金	3,285,831,000	3,328,261,000	△ 42,430,000	△ 1.3	14.7	15.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
	8 繰越金	771,692,903	357,023,271	414,669,632	116.1	3.5	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
	9 諸収入	43,590,587	57,948,351	△ 14,357,764	△ 24.8	0.2	0.3	98.4	117.3	97.8	99.8	
	合計	22,340,776,302	21,905,475,443	435,300,859	2.0	100.0	100.0	99.2	99.1	99.5	99.5	
国民健康保険南北郷診療所	1 診療収入	155,450,376	158,964,346	△ 3,513,970	△ 2.2	80.1	79.9	100.4	104.0	100.0	100.0	—
	2 使用料及び手数料	130,350	185,350	△ 55,000	△ 29.7	0.1	0.1	81.5	154.5	100.0	100.0	
	3 繰越金	30,553,988	30,242,516	311,472	1.0	15.7	15.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4 諸収入	7,982,962	9,638,980	△ 1,656,018	△ 17.2	4.1	4.8	148.0	120.8	100.0	100.0	
	5 市債	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—		
	合計	194,117,676	199,031,192	△ 4,913,516	△ 2.5	100.0	100.0	101.6	104.1	100.0	100.0	

第3表 (その5)

第3表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分	5年度		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率 %
		5年度	4年度	円	円	増減額	%	5年度	4年度	%	5年度	4年度
特 別	1 後期高齢者医療保険料	2,206,493,800	2,162,522,420	43,971,380	2,0	69.7	70.2	103.7	103.7	99.4	99.4	99.2
	2 使用料及び手数料	0	0	—	—	0.0	0.0	—	—	—	—	—
	3 国庫支出金	3,009,600	—	3,009,600	—	0.1	—	97.7	—	—	100.0	—
	4 繼入金	870,897,540	845,994,030	24,903,510	2.9	27.5	27.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	83,414,284	70,688,212	12,726,072	18.0	2.6	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	2,829,871	2,779,640	50,231	1.8	0.1	0.1	106.3	102.5	100.0	100.0	100.0
合計		3,166,645,095	3,081,984,302	84,660,793	2.7	100.0	100.0	102.6	102.5	99.5	99.4	
福 母社 子資 父金 子貸 寡付 婦事 業会	1 繼入金	5,870,751	4,363,516	1,507,235	34.5	6.2	3.2	96.6	91.7	100.0	100.0	100.0
	2 繰越金	50,353,952	87,534,683	△ 37,180,731	△ 42.5	53.5	64.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸収入	37,959,570	44,809,714	△ 6,850,144	△ 15.3	40.3	32.8	80.9	90.7	49.6	53.6	—
	4 市債	0	0	—	0.0	0	—	—	—	—	—	—
	合計	94,184,273	136,707,913	△ 42,523,640	△ 31.1	100.0	100.0	91.1	96.5	71.0	77.9	
	1 繼入金	5,213,000	3,303,000	1,910,000	57.8	0.2	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計 造業成団事業地	2 市債	2,235,300,000	448,800,000	1,786,500,000	398.1	99.8	68.5	20.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	505,373	715,160	△ 209,787	△ 29.3	0.0	0.2	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	2,241,018,373	452,818,160	1,788,200,213	394.9	100.0	100.0	68.6	20.1	100.0	100.0	

第4表 市税收入状況調

区分	予算額	調定額	収入額		予算比	調定比	構成比	不納欠損額	現年課税分	滞納課税分	収入未済額	還付未済額	
			現年課税分	滞納課税計									
1 市民税	円 12,500,000,000	円 12,907,710,391	円 12,501,427,764	円 109,861,307	% 100.9	% 97.7	% 41.1	円 49,517,103	円 94,756,300	円 155,016,845	円 249,773,145	円 2,868,928	
2 固定資産税	15,024,000,000	15,814,608,330	15,296,449,842	80,736,875	15,377,186,717	102.4	97.2	50.1	47,413,632	108,785,514	281,574,567	390,360,081	352,100
3 軽自動車税	705,331,000	739,967,741	701,149,919	7,193,902	708,343,821	100.4	95.7	2.3	5,183,791	8,169,081	18,353,148	—	—
4 市たばこ税	1,982,562,000	1,982,562,053	1,982,562,053	0	1,982,562,053	100.0	100.0	6.5	—	0	—	0	—
5 鉱産税	4,999,000	5,734,000	5,734,000	0	5,734,000	114.7	100.0	0.0	—	0	—	0	—
6 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0	—	0	—	0	—
合計	30,216,803,000	31,450,582,515	30,487,323,578	197,792,084	30,685,115,662	101.5	97.6	100.0	102,114,526	211,710,895	454,944,560	666,655,455	3,303,128

市税年度別不納欠損額調

区分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
30年度以前	474	円 17,783,106	件 680	円 25,311,020	件 307	円 2,814,402	件 1,461 45,908,528
元年度	160	6,281,092	57	3,784,660	82	701,189	299 10,766,941
2年度	149	6,131,998	61	4,692,312	76	684,500	286 11,508,810
3年度	168	7,088,202	72	4,673,400	61	594,700	301 12,356,302
4年度	154	8,815,971	82	4,013,196	42	346,400	278 13,175,567
5年度	58	3,416,734	101	4,939,044	3	42,600	162 8,398,378
合計	1,163	49,517,103	1,053	47,413,632	571	5,183,791	2,787 102,114,526

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	5年度		4年度		増減額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		支出額	円	支出額	円	増減額	円	増減率	%	5年度	4年度	5年度	4年度
一般会計	1 議会費	557,810,167	557,339,365	470,802	0.1	0.5	0.5	0.5	99.2	99.1	99.1	99.1	99.1
	2 総務費	8,000,030,183	7,871,255,350	128,774,833	1.6	7.5	7.5	7.5	77.7	95.6	77.7	95.6	95.6
	3 民生費	43,511,873,377	41,379,466,561	2,132,406,816	5.2	40.8	39.5	39.5	94.7	92.0	94.7	92.0	92.0
	4 衛生費	13,305,763,786	15,160,149,176	△ 1,854,385,390	△ 12.2	12.5	14.5	14.5	91.2	89.2	91.2	89.2	89.2
	5 労働費	161,714,568	137,383,264	24,331,304	17.7	0.1	0.1	0.1	78.0	86.3	78.0	86.3	86.3
	6 農林水産業費	1,711,783,740	1,451,751,011	260,032,729	17.9	1.6	1.4	1.4	88.3	88.7	88.3	88.7	88.7
	7 商工費	3,797,784,097	4,329,920,694	△ 532,136,597	△ 12.3	3.6	4.1	4.1	73.9	78.4	73.9	78.4	78.4
	8 土木費	12,977,443,029	11,609,088,098	1,368,354,931	11.8	12.2	11.1	11.1	87.0	81.6	87.0	81.6	81.6
	9 消防費	3,151,889,429	3,079,033,605	72,855,824	2.4	3.0	3.0	3.0	98.4	98.8	98.4	98.8	98.8
	10 教育費	9,549,413,196	9,322,187,270	227,225,926	2.4	9.0	8.9	8.9	87.0	84.8	87.0	84.8	84.8
	11 災害復旧費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12 公債費	9,225,944,553	9,297,464,565	△ 71,520,012	△ 0.8	8.6	8.9	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	13 諸支出金	669,205,361	550,901,645	118,303,716	21.5	0.6	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	14 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計		106,620,655,486	104,745,940,604	1,874,714,882	1.8	100.0	100.0	100.0	90.6	90.0	90.0
特別会計	1 総務費	329,094,874	322,486,517	6,608,357	2.0	1.6	1.5	1.5	96.7	97.3	96.7	97.3	97.3
	2 保険給付費	15,057,343,348	15,544,576,994	△ 487,233,646	△ 3.1	70.4	70.9	70.9	93.7	94.1	93.7	94.1	94.1
	3 国民健康保険事業費納付金	5,751,359,220	5,837,904,370	△ 86,545,150	△ 1.5	26.9	26.6	26.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 共同事業拠出金	995	669	326	48.7	0.0	0.0	0.0	19.9	7.4	19.9	7.4	7.4
	5 保健事業費	155,877,156	151,500,602	4,376,554	2.9	0.7	0.7	0.7	90.4	88.3	90.4	88.3	88.3
	6 基金積立金	98,056	98,049	7	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	7 諸支出金	84,325,480	77,806,201	6,519,279	8.4	0.4	0.3	0.3	92.1	90.7	92.1	90.7	90.7
		合計		21,378,099,129	21,934,373,402	△ 556,274,273	△ 2.5	100.0	100.0	100.0	95.3	95.6	95.6

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算額に対する比率	
		5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度
地八戸市卸売魚市場	1 総務費 2 公債費	243,917,795 17,297,916	252,308,240 17,341,633	△ 8,390,445 △ 43,717	△ 3.3 △ 0.3	93.4 6.6	93.6 6.4	87.6 99.7	93.5 100.0
	合計	261,215,711	269,649,873	△ 8,434,162	△ 3.1	100.0	100.0	88.3	93.9
別会計	1 売市土地区画整理事業費 2 八戸駅西土地区画整理事業費 3 公債費	102,956 945,120,353 446,940,813	125,494 1,368,758,356 447,836,085	△ 22,538 △ 423,638,003 △ 895,272	△ 18.0 △ 31.0 △ 0.2	0.0 67.9 32.1	0.0 75.3 24.7	79.2 72.2 100.0	54.8 90.6 100.0
	合計	1,392,164,122	1,816,719,935	△ 424,555,813	△ 23.4	100.0	100.0	79.3	92.7
計	1 総務費 2 給食費 3 公債費	969,549,989 1,032,561,059 150,808,822	950,072,464 978,390,801 152,294,807	19,477,525 54,170,258 △ 1,485,985	2.1 5.5 △ 1.0	45.0 48.0 7.0	45.7 47.0 7.3	97.3 97.7 100.0	98.2 89.6 100.0
	合計	2,152,919,870	2,080,758,072	72,161,798	3.5	100.0	100.0	97.7	94.1

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算額に対する比率	
		5年度	4年度	増減額	%	5年度	4年度	%	%
特 別 会 計	1 管理費	67,773,812	56,903,693	10,870,119	19.1	39.4	35.5	94.9	99.1
	2 公債費	104,109,978	103,239,644	870,334	0.8	60.6	64.5	99.8	100.0
合計		171,883,790	160,143,337	11,740,453	7.3	100.0	100.0	97.8	99.7
中央市 場卸売 会 計	1 総務費	215,676,252	196,495,502	19,180,750	9.8	86.7	85.2	87.3	88.8
	2 公債費	33,058,242	34,087,041	△ 1,028,799	△ 3.0	13.3	14.8	100.0	100.0
合計		248,734,494	230,582,543	18,151,951	7.9	100.0	100.0	88.8	90.3
靈園 会 計	1 総務費	46,555,948	48,623,270	△ 2,067,322	△ 4.3	92.9	97.6	95.9	98.6
	2 公債費	3,576,679	1,211,167	2,365,512	195.3	7.1	2.4	100.0	99.9
合計		50,132,627	49,834,437	298,190	0.6	100.0	100.0	96.2	98.6
介護 保険 会 計	1 総務費	385,386,393	371,204,511	14,181,882	3.8	1.8	1.8	97.1	99.0
	2 保険給付費	19,985,428,875	19,655,345,677	330,083,198	1.7	91.4	93.0	97.0	95.4
	3 地域支援事業費	851,439,171	806,940,762	44,498,409	5.5	3.9	3.8	96.5	96.7
	4 基金積立金	245,567,146	109,098,510	136,468,636	125.1	1.1	0.5	100.0	100.0
	5 諸支出金	398,153,502	191,193,080	206,960,422	108.2	1.8	0.9	99.9	98.1
合計		21,865,975,087	21,133,782,540	732,192,547	3.5	100.0	100.0	97.1	95.6

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算額に対する比率	
		5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度
国民健康保険 後期高齢者医療 特別会計	1 総務費	131,790,446	131,837,515	△ 47,069	0.0%	76.9%	78.3%	97.1%	96.1%
	2 医業費	34,890,947	32,700,060	2,190,887	6.7%	20.3%	19.4%	69.1%	65.3%
	3 公債費 (諸支出金)	4,813,844	3,922,339	891,505	22.7%	2.8%	2.3%	99.9%	99.9%
	合計	171,495,237	168,477,204	△ 17,290	△ 17,290	—	—	—	96.1%
	1 総務費	67,383,242	69,951,588	△ 2,568,346	△ 3.7%	2.2%	2.3%	97.7%	94.5%
	2 後期高齢者医療凶域連合納付金	3,015,234,540	2,926,175,030	89,059,510	3.0%	97.7%	97.6%	100.0%	100.0%
	3 諸支出金	2,366,600	2,443,400	△ 76,800	△ 3.1%	0.1%	0.1%	78.9%	61.1%
	合計	3,084,984,382	2,998,570,018	86,414,364	2.9%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%
	1 総務費	5,934,387	4,606,871	1,327,516	28.8%	6.9%	5.3%	97.6%	96.8%
	2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	29,491,004	19,977,704	9,513,300	47.6%	34.2%	23.1%	63.4%	26.6%
	3 公債費	35,124,753	42,629,920	△ 7,505,167	△ 17.6%	40.8%	49.4%	100.0%	100.0%
	4 繰出金	15,589,400	19,139,466	△ 3,550,066	△ 18.5%	18.1%	22.2%	100.0%	100.0%
	合計	86,139,544	86,353,961	△ 214,417	△ 0.2%	100.0%	100.0%	83.4%	60.9%
産業団地整備事業 特別会計	1 産業団地整備事業費	2,235,412,400	448,892,348	1,786,520,052	398.0%	99.8%	99.2%	68.5%	20.0%
	2 公債費	5,153,621	3,420,439	1,733,182	50.7%	0.2%	0.8%	90.4%	85.5%
	合計	2,240,566,021	452,312,787	1,788,253,234	395.4%	100.0%	100.0%	68.6%	20.1%

第6表 一般会計性質別歳出年度比較表

区分	5年度		4年度		比較	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
義務的経費	53,696,403	50.4	51,304,706	49.0	2,391,697	4.7
人件費	10,784,073	10.1	10,689,725	10.2	94,348	0.9
扶助費	33,686,385	31.6	31,317,516	29.9	2,368,869	7.6
公債費	9,225,945	8.7	9,297,465	8.9	△ 71,520	△ 0.8
投資的経費	9,931,648	9.3	7,701,142	7.4	2,230,506	29.0
普通建設事業費	9,931,648	9.3	7,701,142	7.4	2,230,506	29.0
うち補助	6,197,135	5.8	4,297,606	4.1	1,899,529	44.2
うち単独	3,456,468	3.2	2,920,574	2.8	535,894	18.3
うちその他の災害復旧事業	278,045	0.3	482,962	0.5	△ 204,917	△ 42.4
0	0.0	0	0.0	0	0	—
その他経費	42,992,604	40.3	45,740,093	43.6	△ 2,747,489	△ 6.0
物件費	12,375,225	11.6	13,876,882	13.2	△ 1,501,657	△ 10.8
維持補修費	1,379,797	1.3	1,282,365	1.2	97,432	7.6
補助費等	14,799,334	13.9	15,203,604	14.5	△ 404,270	△ 2.7
積立金	2,083,109	1.9	2,170,853	2.1	△ 87,744	△ 4.0
出資金	850,942	0.8	1,188,250	1.1	△ 337,308	△ 28.4
貸付金	1,018,446	1.0	1,032,999	1.0	△ 14,553	△ 1.4
繰出金	10,485,751	9.8	10,985,140	10.5	△ 499,389	△ 4.5
合計	106,620,655	100.0	104,745,941	100.0	1,874,714	1.8

第7表 市債未償還額年度比較表

区分		金額		比較		構成比	
		5年度	4年度	増減額	%	5年度	4年度
一般会計	1 普通債	67,226,971	66,998,699	千円	228,272	0.3	53.2
	土木	28,843,786	30,640,451	△ 1,796,665	△ 5.9	22.8	24.3
	農林水産	2,358,792	2,311,926	46,866	2.0	1.9	1.8
	教育	18,873,619	13,136,265	5,737,354	43.7	15.0	10.5
	住宅	1,710,570	132,559	1,578,011	激増	1.4	0.1
	保健衛生	8,964,572	9,404,315	△ 439,744	△ 4.7	7.1	7.5
	その他	6,475,632	11,373,183	△ 4,897,551	△ 43.1	5.1	9.0
	災害復旧債	127,397	187,389	△ 59,992	△ 32.0	0.1	0.1
	国の予算等賃付金債	13,067	44,815	△ 31,748	△ 70.8	0.0	0.0
	枠外債（災害援護）	65,697	192,381	△ 126,684	△ 65.9	0.1	0.2
計	4 減税補てん債	113,883	43,782,732	△ 43,668,849	△ 99.7	0.1	34.7
	5 臨時財政対策債	41,627,851	1,013,182	40,614,669	激増	33.0	0.8
	6 減収補てん債	969,580	47,680	921,900	激増	0.7	0.0
	7 計	110,144,447	112,266,879	△ 2,122,432	△ 1.9	87.3	89.0
	地方卸売市場八戸市魚市場	97,531	114,486	△ 16,955	△ 14.8	0.1	0.1
	都市計画土地区画整理事業	7,687,182	7,403,385	283,798	3.8	6.1	5.9
	学校給食	2,340,805	2,489,521	△ 148,716	△ 6.0	1.9	2.0
特別会計	別駐車場	1,430,507	1,531,311	△ 100,805	△ 6.6	1.1	1.2
	中央卸売市場	328,014	342,396	△ 14,381	△ 4.2	0.3	0.3
	霊園	44,316	47,800	△ 3,484	△ 7.3	0.0	0.0
	国民健康保険南郷診療所	37,029	41,832	△ 4,803	△ 11.5	0.0	0.0
	産業団地造成事業	4,086,300	1,851,000	2,235,300	120.8	3.2	1.5
計		16,051,685	13,821,731	2,229,954	16.1	12.7	11.0
合計		126,196,132	126,088,610	107,522	0.1	100.0	100.0

